

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年1月1日  
(第50期) 至 平成16年12月31日

株式会社アサツー ディ・ケイ

(941068)

第50期（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年3月31日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社アサツー ディ・ケイ

# 目 次

頁

## 第50期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【営業の状況】	11
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	29
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	39
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	100
第7 【提出会社の参考情報】	101
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	102

## 監査報告書

平成15年12月連結会計年度	103
平成16年12月連結会計年度	105
平成15年12月会計年度	107
平成16年12月会計年度	109

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年3月31日

【事業年度】 第50期(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

【会社名】 株式会社アサツー ディ・ケイ

【英訳名】 ASATSU-DK INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長 沼 孝一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地一丁目13番1号

【電話番号】 03(3547)2654

【事務連絡者氏名】 経理局長 尾 下 康 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地一丁目13番1号

【電話番号】 03(3547)2654

【事務連絡者氏名】 経理局長 尾 下 康 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高 (百万円)	383,219	402,647	373,899	395,149	413,898
経常利益 (百万円)	6,678	6,467	5,190	8,049	10,257
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	3,213	△708	△3,637	3,621	5,181
純資産額 (百万円)	117,166	127,646	111,521	119,572	123,894
総資産額 (百万円)	220,198	234,987	209,227	226,911	238,900
1株当たり純資産額 (円)	2,268.34	2,520.02	2,246.56	2,416.67	2,554.78
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	62.22	△13.76	△72.26	70.53	103.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.2	54.3	53.3	52.7	51.9
自己資本利益率 (%)	2.8	—	—	3.1	4.3
株価収益率 (倍)	44.2	—	—	39.1	27.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	272	2,178	4,181	11,513	7,301
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,334	△1,837	△4,020	3,867	△3,764
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,309	△4,682	△2,827	△1,964	△3,956
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	23,449	19,587	16,635	30,125	29,778
従業員数 (名)	2,914	2,876	2,740	2,757	2,784

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、さらに、第47期及び第48期は当期純損失も計上されているため記載しておりません。  
3 第47期及び第48期は当期純損失が計上されているため自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。  
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
5 第49期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準および同適用指針の適用に伴う影響は、第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表の注記事項(1株当たり情報)をご参照ください。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高 (百万円)	340,888	358,830	334,915	357,597	373,897
経常利益 (百万円)	4,818	5,287	3,530	6,470	8,990
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	2,259	△1,787	△4,049	2,832	4,655
資本金 (百万円)	37,581	37,581	37,581	37,581	37,581
発行済株式総数 (株)	51,655,400	51,655,400	51,655,400	51,655,400	51,655,400
純資産額 (百万円)	106,925	116,540	99,746	106,828	110,342
総資産額 (百万円)	195,229	212,773	184,343	201,361	211,874
1株当たり純資産額 (円)	2,069.97	2,300.77	2,009.35	2,160.44	2,275.59
1株当たり配当額 (円)	20	18	18	18	20
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(9)	(9)	(9)	(9)	(9)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	43.74	△34.70	△80.45	56.20	93.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.8	54.8	54.1	53.1	52.1
自己資本利益率 (%)	2.1	—	—	2.7	4.3
株価収益率 (倍)	62.9	—	—	49.1	31.0
配当性向 (%)	45.7	—	—	31.4	21.5
従業員数 (名)	1,958	2,037	1,873	1,901	1,915

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第46期の1株当たり配当額20円には、創立45周年記念配当2円を含んでおります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、さらに、第47期及び第48期は当期純損失も計上されているため記載しておりません。
- 4 第47期及び第48期は、当期純損失が計上されているため自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 6 第49期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準および同適用指針の適用に伴う影響は、第5経理の状況 2財務諸表等 (1)財務諸表の注記事項(1株当たり情報)をご参照ください。

## 2 【沿革】

- 昭和31年3月 ・現会長稲垣正夫が中心となり、東京都豊島区目白を本店として株式会社旭通信社を設立。東京都中央区茅場町にて、雑誌広告取扱い中心の広告会社として営業開始。
- 昭和42年5月 ・本社を東京都港区新橋に移転。
- 昭和45年6月 ・株式会社サン・アーチスト・スタジオ(現・株式会社ADKアーツ)を設立(現・連結子会社)。
- 昭和51年10月 ・株式会社日本文芸社の株式を取得(現・連結子会社)、子会社とする。
- 昭和55年5月 ・米国にASATSU AMERICA INC. (現・ADK America Inc.)を設立(現・連結子会社)。
- 12月 ・株式会社アサツインターナショナル(現・株式会社ADKインターナショナル)を設立(現・連結子会社)。
- 昭和56年10月 ・株式会社ミリオン書房(現・株式会社ネオ書房)を設立(現・連結子会社)。
- 昭和59年1月 ・米国BBDO INTERNATIONAL, INC. (現・BBDO WORLDWIDE INC.)と資本業務提携。
- 昭和60年12月 ・香港にAsatsu HONG KONG Ltd. (現・ASATSU-DK HONG KONG Ltd.)を設立(現・連結子会社)。
- 昭和62年10月 ・東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
- 平成元年11月 ・株式会社トウキョウ・アド・パーティの株式を追加取得、子会社とする。
- 平成2年6月 ・東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
- 7月 ・中華民国にUNITED-ASATSU INTERNATIONAL Ltd. を設立(現・連結子会社)。
- 8月 ・株式会社朝日プロモーション(現・株式会社ADKアーツ)の株式を追加取得(現・連結子会社)、子会社とする。
- 平成3年4月 ・ドイツにAsatsu(Deutschland)GmbHを設立(現・連結子会社)。
- 5月 ・単位株式数を1,000株から100株に変更。
- 5月 ・中国の新華通信社と業務提携。
- 平成4年9月 ・東京証券取引所より「上場会社表彰制度」第1回表彰企業として表彰される。
- 9月 ・株式会社アサツインターナショナル(現・株式会社ADKインターナショナル)がシンガポールにNEXUS/ASATSU Advertising Pte.Ltd. (現・ASATSU-DK SINGAPORE.Ltd.)を設立(現・連結子会社)。
- 平成5年9月 ・東京証券取引所より2年連続の表彰を受ける。
- 11月 ・オランダにAsatsu Europe BV(現・Asatsu Europe Holding BV)を設立(現・連結子会社)。
- 平成6年2月 ・中国の人民日報社傘下の事業会社との共同出資による合弁会社を北京に設立。
- 平成7年7月 ・本社を東京都中央区銀座に移転。
- 平成10年6月 ・米国BBDO WORLDWIDE INC. との提携を解消。
- 8月 ・英国WPP Group plcと資本・業務提携契約を締結。
- 10月 ・第一企画株式会社との合併契約書に調印(合併期日 平成11年1月1日)。
- 10月 ・Asatsu Europe Holding BVがオランダにAsatsu Europe BV(現・連結子会社)を設立。
- 12月 ・株式会社メイクス(現・株式会社ADKアーツ)を設立(現・連結子会社)。
- 平成11年1月 ・第一企画株式会社と合併し、商号を株式会社アサツ ディ・ケイに変更。  
合併に伴い、第一企画株式会社の子会社10社を引継ぐ(うち株式会社三友エージェンシー、株式会社第一企画コミュニケーションズ、第一企画リレーションシップマーケティング株式会社、DIK CAMPAIGN ADVERTISING LTD. (現・DK ADVERTISING(HK)LTD.)、DIK-OCEAN Advertising Co.,Ltd. は現・連結子会社)。
- 平成12年1月 ・DAI-ICHI KIKAKU(THAILAND)Co.,Ltd. (現・連結子会社)が子会社となる。
- 4月 ・株式会社協和企画(現・連結子会社)の株式を追加取得、子会社とする。
- 平成14年7月 ・株式会社エイケン(現・連結子会社)の株式を取得、子会社とする。
- 平成14年11月 ・本社を東京都中央区築地に移転。
- 平成15年1月 ・北米の広告企画制作会社6社(CORE社：ミズーリ州セントルイス、Grant, Scott & Hurley社：カリフォルニア州サンフランシスコ、Hunt Adkins社：ミネソタ州ミネアポリス、Rethink社：カナダ/ブリティッシュ・コロンビア州バンクーバー、Vitrorobertson社：カリフォルニア州サンディエゴ、Work社：バージニア州リッチモンド)と業務提携。
- 平成15年4月 ・制作およびセールスプロモーションを手掛ける子会社5社(株式会社プライムピクチャーズ、株式会社メイクス、株式会社サン・アーチスト・スタジオ、株式会社ジェイ・ディ・ピー、株式会社エーディケイ・パド)を統合し、株式会社ADKアーツを設立(現・連結子会社)。
- 平成16年7月 ・子会社3社(株式会社三友エージェンシー、株式会社第一企画コミュニケーションズ、第一企画リレーションシップマーケティング株式会社)を統合し、株式会社トライコミュニケーションを設立(現・連結子会社)。

### 3 【事業の内容】

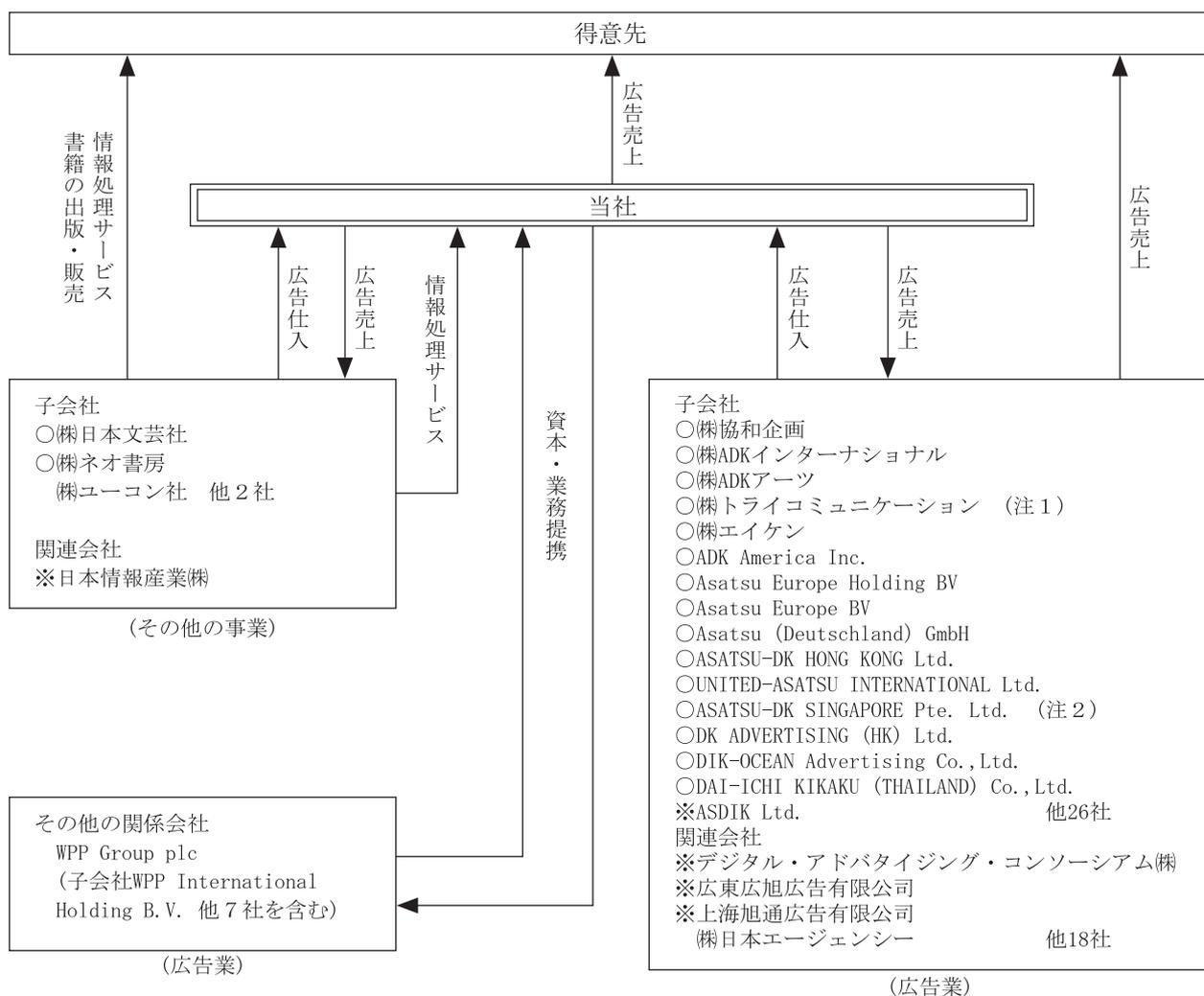
当社グループは、当社、子会社47社、関連会社23社及びその他の関係会社1社(その子会社を含む。以下同じ。)で構成され、おもな事業は、(1)雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務と(2)その他の事業として雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業であります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

広告業 当社の他、子会社42社、関連会社22社、その他の関係会社1社が行っております。

その他の事業 子会社の㈱日本文芸社の他、子会社4社、関連会社1社が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



○連結子会社  
※持分法適用会社

- (注) 1 平成16年7月1日に㈱三友エージェンシーと第一企画リレーションシップマーケティング㈱は合併し、㈱第一企画コミュニケーションズから営業譲渡をうけて㈱トライコミュニケーションに社名変更しております。なお、㈱第一企画コミュニケーションズは清算終了しております。
- 2 ASATSU-DK SINGAPORE Pte.Ltd. は、NEXUS/ASATSU Advertising Pte.Ltd. より社名変更したものであります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) ㈱協和企画	東京都港区	百万円 40	広告業	94.5	—	広告取引 役員の兼任 2名
㈱ADK インターナショナル	東京都中央区	200	広告業	100.0	—	広告取引、ビルの 賃貸 役員の兼任 1名
㈱ADKアーツ	東京都中央区	90	広告業	100.0	—	広告制作業務の委 託、ビルの賃貸、 資金援助(貸付金)
㈱トライ コミュニケーション	東京都中央区	200	広告業	100.0	—	広告取引、資金援 助(貸付金)
㈱エイケン	東京都荒川区	10	広告業	70.0	—	広告取引 役員の兼任 1名
ADK America Inc.	Torrance U. S. A.	百万米ドル 2	広告業	100.0	—	広告取引、資金援 助(貸付金)、ビル の賃貸
Asatsu Europe Holding BV	Amsterdam Netherlands	百万ユーロ 10	広告業	100.0	—	広告取引
Asatsu Europe BV	Amsterdam Netherlands	百万ユーロ 2	広告業	100.0 (100.0)	—	広告取引
Asatsu (Deutschland) GmbH	Frankfurt Germany	百万ユーロ 5	広告業	100.0 (100.0)	—	広告取引
ASATSU-DK HONG KONG Ltd.	Causeway Bay Hong Kong	百万香港ドル 11	広告業	100.0	—	広告取引
UNITED-ASATSU INTERNATIONAL Ltd.	中華民国 台北市	百万新台幣元 60	広告業	85.0	—	広告取引、資金援 助(貸付金) 役員の兼任 2名
ASATSU-DK SINGAPORE Pte. Ltd.	Singapore	百万シンガポールドル 1	広告業	94.0	—	広告取引、資金援 助(貸付金)
DK ADVERTISING (HK) Ltd.	Causeway Bay Hong Kong	百万香港ドル 0	広告業	100.0	—	広告取引
DIK-OCEAN Advertising Co., Ltd.	中華民国 台北市	百万新台幣元 90	広告業	100.0	—	広告取引
DAI-ICHI KIKAKU (THAILAND) Co., Ltd.	Bangkok Thailand	百万タイバーツ 7	広告業	80.0 (31.0)	—	広告取引
㈱日本文芸社	東京都千代田区	467	その他の事業	89.5	—	広告取引 役員の兼任 1名
㈱ネオ書房	東京都港区	10	その他の事業	95.0 (20.0)	—	広告取引 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(持分法適用関連会社) デジタル・ アドバタイジング・ コンソーシアム(株)(注) 4	東京都渋谷区	百万円 3,289	広告業	27.1	—	広告取引 役員の兼任 1名
広東広旭広告有限公司	中国広州市	百万人民元 3	広告業	50.0 (50.0)	—	広告取引 役員の兼任 1名
上海旭通広告有限公司	中国上海市	百万人民元 2	広告業	50.0 (50.0)	—	広告取引、ビルの 賃貸 役員の兼任 1名
日本情報産業(株)	東京都渋谷区	百万円 66	その他の事業	24.2	—	情報処理サービス の委託 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) WPP Group plc	LONDON UK	百万Stgポンド 115	広告業	2.6	20.9 (20.9)	資本・業務提携 役員の兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の( )内は間接所有であり内数であります。  
3 上記関係会社はいずれも特定子会社には該当しません。  
4 有価証券報告書の提出会社であります。  
5 上記連結子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えるものはないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
広告業	2,690
その他の事業	94
合計	2,784

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成16年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,915	40.0	12.4	8,373

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国の経済は、輸出と国内設備投資の拡大等により、前半まで緩やかな成長を示しました。企業は収益性の改善を進めましたが、雇用や労働分配は伸び悩み、当期後半から個人消費の成長は鈍化しました。国内広告業界においては、大手広告会社での取扱高は堅調に拡大したものの、広告会社間の競争は一層厳しくなりました。しかし総体としての国内広告出稿量は4年ぶりの増加に転じその成長幅は3.0%となりました。

このような環境のもと、当社グループ連結売上高の90.3%を占める当社単体におきましては、第1次中期経営計画(平成14-16年)のもと、経営効率の改善に取組み、収益力の改善を推し進めました。

売上面におきましては、360° コミュニケーションサービスの提供によるきめの細かい提案の実施等により、金融・保険、情報・通信、流通・小売業種や官公庁を中心に売上が拡大しました。また、「遊戯王デュエルモンスターズ」などの優良コンテンツの二次利用を推進しました。その結果、当期の売上高は当社単体で3,738億9千7百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

利益面では、収益性が高いコンテンツ売上高拡大が増益に寄与したほか、クリエイティブおよびセールスプロモーションにおいて制作物発注先の絞込みによる効率化と綿密な見積り交渉により仕入原価を低減させるなどして、全社で収益追求意識を醸成し総利益率の向上に努めました。また、人件費や賃借料をはじめとする販売費および一般管理費の抑制を実施した結果、当社単体の営業利益は73億8千7百万円(前年同期比36.1%増)となり、さらに受取利息・配当金の増加も寄与し経常利益は89億9千万円(前年同期比39.0%増)となりました。投資有価証券の売却や固定資産の減損処理を行った結果、特別利益9億3千万円、特別損失13億9千万円を計上いたしました。以上の結果、当期純利益は46億5千5百万円(前年同期比64.4%増)となりました。

以上のほか、当社グループの営業状況については、広告業部門におきまして当社と医療広告専門子会社の協力により外資系クライアントへの深耕に成果をあげました。書籍出版・販売部門におきましては業界全体の不振の影響を払拭することができずに、売上高、営業利益とも前期を割り込みましたが、情報処理サービス部門におきましては積極的な営業活動と原価管理を行い、好成績をあげることができました。

また国内広告関連子会社の業務内容の見直しを行い、現状のニーズに合わせた業務領域の変化への対応と効率化のために再編統合を進めました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は4,138億9千8百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は82億6千万円(前年同期比28.7%増)、経常利益は102億5千7百万円(前年同期比27.4%増)となりました。また、特別利益を11億2千万円(前年同期比41.5%増)、特別損失を19億3千7百万円(前年同期比39.0%増)計上いたしました結果、当期純利益は51億8千1百万円(前年同期比43.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### ① 広告業セグメント

当社単体の売上高はすべて広告業セグメントに計上され、当期同セグメント売上高の92.6%を占めております。

雑誌、新聞、テレビ、ラジオの4媒体にデジタルメディアを加えた媒体部門におきましては、新聞・雑誌部門では、前期に続き自動車・関連品業種の低調な出稿により苦戦したものの、テレビ部門では、番組提供広告、スポット広告ともにほぼ前期と同水準の業績で推移し、アニメーション作品企画において、「遊戯王デュエルモンスターズ」の著作権収入等が業績の底上げに寄与したほか、デジタルメディア部門も前期に続き好調を維持した結果、前期を上回る成績を実現いたしました。

一方、セールスプロモーション、制作、マーケティング、その他の部門におきましては、スポーツイベント等のプロデュースを通じて文化活動に寄与するとともに、当社の強みを生かしたキャラクタータイアッププロモーションや、360° コミュニケーション手法で活用したブランドの信頼性構築キャンペーンにより受注を増やし、コスト管理を重視した社内組織の改革、発注先の絞り込み等により収益力を向上させた結果、前期を上回る成績を実現いたしました。

なお、当社グループの医療広告専門子会社は、広告主である医薬品メーカーの大型合併や事業領域の見直し、さらに薬価基準の改定等の影響を受けたものの、主要広告主からの受注を獲得し、売上高、総利益ともに前期を上回る結果となりました。

これらにより、広告業の外部顧客に対する連結売上高は4,037億5千8百万円(前期比4.9%増)となり、営業利益は82億4千1百万円(前期比37.4%増)となりました。

## ② その他の事業セグメント

書籍出版・販売部門におきましては、引き続き出版界の厳しい環境下、新雑誌類の開発、雑誌・書籍の企画業務の強化を図るとともに原価の削減に努めましたが、返品率が期初の見込みを上回り、売上高、総利益とも前期を下回る結果となりました。

情報処理サービス部門におきましては、積極的な営業活動と原価管理が奏効し、増収増益を果たしました。

以上の結果、当期におけるその他の事業の外部顧客に対する連結売上高は101億4千万円(前年同期比1.7%減)となり、営業利益は2千1百万円(前年同期比94.5%減)となりました。

## ③ 経営効率の改善と第1次中期経営計画の達成状況

当社グループは、第1次中期経営計画(平成14-16年)のもと、以下の経営指標を達成すべく、一般得意先に対する売上のみならずコンテンツ二次利用による収益性の高い売上高拡大をはかりました。また、原価削減プログラムによって、媒体の買切・責任枠の管理、セールス・プロモーションおよびクリエイティブ部門での外部協力会社の選択と集中による発注管理、WPPグループ各社とのプロキュアメント・プログラム(共同・集中購買)による材料費・資材費削減など、コストコントロールを進めました。さらに、賞与の業績連動性を高めて社員のコスト意識と予算達成への責任感を高めさせ、経費の固定費比率を削減してオペレーティング・マージンの向上を進めるなど、経営効率の改善に努めてまいりました。その最近の実績は以下の通りであります。今後も継続して経営効率の改善に努めてまいります。

決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	中期目標
連結ベース オペレーティング・ マージン(注)1	10.6%	9.1%	13.7%	16.8%	15.0%
連結ベース 人件費分配率(注)2	59.3%	59.1%	57.1%	55.7%	55.0%
連結ベース 前年同期比 営業利益増加率	-2.2%	-23.6%	68.9%	28.7%	5.0%

(注) 1 (オペレーティング・マージン) = (営業利益) ÷ (売上総利益)

2 (人件費分配率) = (人件費) ÷ (売上総利益)

当期は連結オペレーティング・マージンにおいて目標の15.0%に到達し、人件費分配率においても目標により近づくことができました。営業利益増加率の目標は二期続けて達成しております。当社単体においては、当期オペレーティング・マージンは18.3%、人件費分配率は55.5%、営業利益増加率は36.1%の実績を残しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は297億7千8百万円と前年同期と比べ3億4千6百万円(1.1%)の減少となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は94億4千万円となり、売上増加に伴い売上債権が31億9千2百万円、仕入債務が35億5千4百万円増加し、法人税等の支払いを39億2千6百万円行ったこと等により、73億1百万円の収入超(前年同期は115億1千3百万円の収入超)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却と取得それぞれ15億3千2百万円と10億5千3百万円、投資有価証券の売却と取得それぞれ39億3千2百万円と85億7千7百万円等により、37億6千4百万円の支出超(前年同期は38億6千7百万円の収入超)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得および売却によるネット支出28億8千9百万円、配当金の支払8億8千9百万円等により、39億5千6百万円の支出超(前年同期は19億6千4百万円の支出超)となりました。

## 2 【営業の状況】

### (1) 営業実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における売上高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日 (百万円)		自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日 (百万円)	
広告業		384,829		403,758
その他の事業		10,319		10,140
合計		395,149		413,898

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 広告料金の状況

#### ① 4媒体広告取引

4媒体の広告料金は、各媒体社の発行する広告料金表(消費税等は含まれておりません。)に定められております。通常の媒体広告取引は、この料金表の定価を基に行なわれますが、引合状況等により、実勢価格は若干異なることがあります。

#### (a) 新聞

新聞の広告料金は、原則として基本料金と契約料金の二本建になっており、基本料金の典型的なものとしては死亡・火災・募集・決算などの「臨時もの広告」と呼ばれる単発的な広告の料金であり何らの契約条件も含まない料金です。契約料金は広告掲載前に広告掲載段数、掲載期間を予め契約し最長6ヶ月以内に出稿が約束される場合に適用される料金で、出稿量に応じた料金通減制がとられております。

以下に朝日新聞各本支社版朝刊の主な基本料金表を記載いたします。

区分	平成15年12月末現在			平成16年12月末現在		
	記事下 基本料金 (1cm×1段) (円)	案内 (1行) (人事募集) (円)	色刷料 (1色) (3段超10段未満) (円)	記事下 基本料金 (1cm×1段) (円)	案内 (1行) (人事募集) (円)	色刷料 (1色) (3段超10段未満) (円)
全国版	156,000	—	5,720,000	156,000	—	5,720,000
東京本社版	91,000	17,000	2,730,000	91,000	17,000	2,730,000
大阪本社版	55,000	9,900	1,700,000	55,000	9,900	1,700,000
名古屋本社版	15,000	5,700	640,000	15,000	5,700	640,000
西部本社版	27,000	4,000	1,010,000	27,000	4,000	1,010,000
北海道支社版	—	—	270,000	—	—	270,000

(注) 1 東京本社版の記事下基本料金は、北海道支社版を含んだセット料金として表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 雑誌

雑誌広告の料金は、各雑誌ごとにきめられております。広告料金はその雑誌の発行部数をベースに印刷方式、紙質、スペースなどにより設定されています。新聞広告が、1センチ1段の単位で料金を表示するものに対して、雑誌広告は、スペースそのもので料金が設定されています。

主要雑誌1ページの広告料金は次のとおりです。

区分	平成15年12月末現在			平成16年12月末現在		
	表4 (円)	4色カラー (円)	記事中 (円)	表4 (円)	4色カラー (円)	記事中 (円)
週刊ポスト	2,600,000	2,000,000	800,000	2,600,000	2,000,000	800,000
主婦の友	2,750,000	1,800,000	1,000,000	2,750,000	1,800,000	1,000,000
文藝春秋	2,100,000	1,640,000	740,000	2,100,000	1,640,000	740,000
女性自身	3,100,000	2,400,000	800,000	3,100,000	2,400,000	800,000

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) テレビ・ラジオ

テレビ及びラジオの広告料金は、放送エリア内の視聴世帯数等によって地域別・放送局別に設定され、時間区分によるタイムクラスによっても一様ではありません。更に料金は広告料金表によって示されていますが、実施料金は各局の販売状況によって異なり、放送期間、放送時間帯、放送投下量、広告主の実績貢献度などによって交渉により個別に成立し、又、スポットの場合は、各タイムクラスをセットにして実施することが一般的です。ここではタイムクラス基準と各地区の主な料金表について記載いたします。

◇平日の時間帯によるタイムクラス区分(テレビ)◇

7:00	10:00	12:00	14:00	18:00	19:00	23:00	24:00	
C	B	C	特B	B	特B	A	特B	C

◇放送料金表(タイムクラスAの場合)

地区名	放送局	平成15年12月末現在				平成16年12月末現在			
		テレビ		ラジオ		テレビ		ラジオ	
		タイム (30分) (円)	スポット (15秒) (円)	タイム (30分) (円)	スポット (20秒) (円)	タイム (30分) (円)	スポット (15秒) (円)	タイム (30分) (円)	スポット (20秒) (円)
東京地区	東京放送	1,876,800	1,050,000	540,000	100,000	1,876,800	1,050,000	540,000	100,000
大阪地区	朝日放送	1,600,000	720,000	360,000	65,000	1,600,000	720,000	360,000	65,000
名古屋地区	中部日本放送	1,324,800	550,000	360,000	60,000	1,324,800	550,000	360,000	60,000
福岡地区	RKB毎日放送	1,242,000	480,000	350,000	48,000	1,242,000	480,000	350,000	48,000
札幌地区	北海道放送	1,380,000	480,000	350,000	60,000	1,380,000	480,000	350,000	60,000

(注) 1 タイム料金には番組制作費、ネット費は含まれておりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② その他の広告取引

その他の広告取引では、業務1件ごとに費すコストに当社の進行管理料・企画料等を加えた制作料を広告主と交渉して取り決めております。比較的広告料金が安定しているものはセールスプロモーション関係のうち、交通広告であります。

(a) 交通広告

交通広告は、おのおのの会社によって基準料金が決められております。

主な交通広告の基準料金は下記のとおりです。

区分				平成15年12月末現在		平成16年12月末現在	
				枚数(枚)	料金(千円)	枚数(枚)	料金(千円)
東京地区	JR山手セット	駅ばり	7日	35	2,640	70	5,200
	JR山手線	中づり	2・3日	2,100	1,980	2,200	1,980
	JR山手線	まど上	4・5日	1,270	810	1,300	810
	地下鉄	中づり	2・3日	4,150	3,288	4,150	3,288
	私鉄	中づり	2・3日	500~1,300	290~1,040	500~1,300	290~1,060
	私鉄	まど上	1ヵ月	500~1,300	726~2,150	500~1,300	726~2,190

- (注) 1 JR山手セットの駅ばりは、山手線29駅と中央線御茶ノ水~千駄ヶ谷間(信濃町除く)6駅の合計35駅にB0ポスター各(駅)2枚を掲出する料金です。  
 2 JR山手線の中づりには、横須賀線、総武線(快速)、常磐線が含まれております。  
 3 JR山手線のまど上には、常磐線が含まれております。  
 4 地下鉄の枚数および料金は、東京メトロと都営地下鉄を合算して表示しております。  
 5 私鉄の枚数および料金は、主要各社の全線に掲出した場合の最高および最低を表示しており、枚数と料金は対応しておりません。  
 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) その他の事業

その他の事業のうち雑誌・書籍の出版及び販売については、販売価格は出版物個々に決定されます。また情報処理サービス業については、受注する案件ごとに料金が決定されます。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、前期より続く輸出と国内設備投資の成長により、期の後半に向けて若干の回復が期待されますが、全般的には前期より厳しいものとなると予想されます。広告業界におきましても、広告費総体の伸び悩みが懸念されるとともに、デジタル化、ブロードバンド化、モバイル化などのメディアの多様化が急速に進み、メディア新時代が進展しつつある中で、雇用形態の多様化や少子高齢化の影響下、消費市場の環境はますます複雑化し、広告主が広告会社に求めるサービスは、単なるメディア確保から、多様化するメディアの効率的・効果的な利用方法提示および業績向上に貢献するキャンペーンの立案実施、さらにブランディングパートナーシップへと、より高度化しております。それに加えて、中国、アジアなど成長する新市場での競争の時代を迎え、海外市場ネットワークの整備もますます重要になっております。

複雑化・高度化するクライアントニーズに応えるとともに、激化する広告業界の競争に勝ちぬくため、当社グループは、イノベティブなソリューションを常に創造するニュー・ウェイブ・エージェンシーとみずからを位置づけ、以下のとおりの戦略を設定し、グループ経営の強化に取り組んでまいります。

#### (1) 変化する広告主ニーズへの対応と機能の強化

広告主の広告会社に対する要請は、コミュニケーション手段の多様化を背景に、近年ますます複雑化・高度化してきております。広告主は商品の売上促進と「ブランド」の価値向上のための新たなコミュニケーション手法の提案を求めています。このような変化する広告主ニーズへの対応の巧拙は、当社グループの業績と成長に影響を持ちます。当社グループは生活者を取り巻くあらゆる接点をメディアとして活用するという考えの基に、生活者の購買行動や媒体接触行動に関する理解をさらに深めるとともに、ブランディング分析・構築技法を蓄積し、360°のコミュニケーション・プログラムを広告主に提供してまいります。そのために、広告主の課題に効果的なコミュニケーションプランニングをワンストップで提供できる体制として、マーケティング部門、セールスプロモーション部門など従来型の組織を機能別に統合・再編して、コミュニケーションプランニングセンターとリソース開発センターを設置いたしました。それとともに、社内に「ADKユニバーシティ」を設置して、若手社員が効果的な提案を行うための下地作りを行ってまいります。また、最も広告投資効果が優れたコミュニケーションプランを選択するための「シミュレーション・モデル」を新たに開発中であります。

#### (2) 次世代エージェンシー構想

急速な通信インフラのデジタル化・ブロードバンド化の進展によりネットビジネスが大きく広がっており、このことは消費者接点の有りようにも大きな影響を与えております。その変化に伴い広告会社においても従来とは異なるコミュニケーション手法の提供が必要となってきております。

当社グループは、このようなインターネットを中心としたデジタル広告市場の拡大への対応に必要なあらゆる機能を備えた次世代エージェンシー（“e-Agency”）を構想し、その実現に向けて取り組んでおります。具体的には、平成8年12月にインターネットメディアのバイイングサービスを提供するデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)(注①)を同業他社と共同設立し、当期12月には次世代型クリエイティブの強化を図るために(株)ドリル(注②)を別の同業他社と共同設立し、社内組織としてインタラクティブコミュニケーションセンターを設置し、体制の整備を行いました。今後も随時、機能の補完と強化に努め、次世代エージェンシーの体制づくりを進めていく予定であります。

### (3) コンテンツビジネスのさらなる展開

当社グループにおけるコンテンツビジネスは、アニメーションのTV放映に始まり、劇場映画の興行、ビデオ・DVDの販売、商品化展開、そして海外への番組販売まで広がり、得意先獲得の上で競合他社に対する差別化を可能とするとともに、大きな収益や高い成長性を当社グループもたらしてまいりました。

しかし、最近はこの分野でも新規参入による競争が激化しており、当社グループの優位性をさらに強化する必要があると認識しております。そこで、これまでの経験、実績を活かし、新たなコンテンツ関連のビジネスモデルの開発に取り組み、現在「セサミストリート」(注③)や「カップの飼い方」(注④)などをはじめ、いくつかのプロジェクトを新規展開しております。

さらに、当社グループには映像制作、DVD・ビデオの製造、音楽著作権の管理、アニメーション・コンテンツ保有等の会社がそろっておりますので、各社の機能を効果的に活用し、国内外の市場に対して積極的な展開を進めてまいります。

### (4) 海外戦略

当社グループの成長には、国内業務ばかりでなく、海外業務の発展も重要でありますので、かねてよりグローバル化する日本企業の海外広告活動サポートおよび成長率の高い海外地域における現地の有力広告主からの受注拡大を進めております。そのために当社グループ独自の海外ネットワークの機能・体制の強化に努めるとともに、業務・資本提携関係にあるWPPグループとクリエイティブ面での提携やオフィスの共同利用など、WPPグループのリソースの活用を推進し、受注拡大と営業費用の圧縮を進めてまいりました。今後も当社グループ海外各拠点の機能、体制の見直しを行うとともに、WPPグループのリソースも適宜活用し、海外業務の収益力と財務安定性の改善を推進してまいります。

なお当期は、成長し続ける中国市場の中長期的な戦略を進めるため、中国の当社グループ各拠点を統括し、拠点間のネットワーキングを推進する「中国コーディネーションセンター」を新たに設置し、北京および上海事務所の業務を再開しました。同センターのミッションは、中国市場進出の日本企業はもとより、中国企業やその他の海外企業への支援サービス向上を図り、これまでの主要地域の現地法人の活動を点から線へ、そして面へ展開することを助け、積極的に広告サービスを提供し、平成20年開催の北京オリンピックや平成22年開催の上海万博での広告需要拡大などを梃子に、中国市場におけるプレゼンス拡大を図ることです。

### (5) 関西支社の強化

中国を除くアジアでは東京に次ぐ第2の市場である関西地区でのシェアアップを目指すため、関西支社の機能・態勢の見直し、本支社間の連携強化など、機能強化に着手いたしました。

今後もさらに当社グループの機能強化を進めてまいります。

### (6) 全員経営

広告業は、いわゆる装置産業と異なり典型的なピープルビジネスであります。すべての価値の根源となる経営資源はひとえに「人」であります。ニュー・ウェイブ・エージェンシーとして成功するかどうかは、いかに社員の活力、創造性に満ちたアイデアを引き出すかにかかっております。

当社グループでは創業以来、「全員経営」という経営理念の下、社員の一人一人が経営者の意識に立ち、常にプロアクティブに行動することを求めています。当社グループの経営戦略として新しいビジネスに挑戦し続けることに加えて、この理念の実践により社員の活力とクオリティの高い能力の発揮により、グループの成長を図ってまいります。

(7) 財務改善と株主価値の向上

当社グループとして上記のような戦略とともに重視しております課題は、より株主価値重視に則した資本のスリム化と、継続的な財務改善を実行することにあります。保有有価証券の継続的な見直しを行い、コアビジネスに直結する事業への投資とさらなる自己株式の取得をすすめます。

平成14-16年においては第2次中期経営計画として、第1次中期経営計画ですすめてまいりました経営効率の改善に加えて、継続的な成長を実現し当期純利益を拡大するとともに、自己株式の取得を継続して行い、その結果として1株当たり当期純利益を高めることにより、株主価値の向上を目指す所存であります。自己株式の取得は平成13年より継続して実行し、当期末で319万株の金庫株を保有しております。

(注) ① 「デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社」

当社および株式会社博報堂(当時)、その他各社の出資により平成8年12月に設立し、平成13年7月に大阪証券取引所へラクレスに上場。事業内容は、インターネット等デジタルネットワーク上の広告スペースの購入、販売、その他関連サービスであります。

② 「株式会社ドリル」

平成16年12月に当社および株式会社電通との共同出資により、次世代型広告のクリエイティブ(広告表現・アイデア)開発を目的として設立した会社であります。

③ 「セサミストリート」

世界を代表する教育エンターテインメント・コンテンツである「セサミストリート」は、日本では平成16年3月までNHKで番組を放送されておりました。その後、当社および株式会社ウィーヴ、株式会社日本経済社、テレビ東京ブロードバンド株式会社、オデッセイコミュニケーションズ株式会社の5社の出資により権利組合(任意組合)として「セサミ・ストリート・パートナーズ・ジャパン(SSPJ)」が発足し、セサミストリーのキャラクター使用権を取得しました。現在、SSPJは日本版セサミストリーの放送事業と商品化事業を展開しております。「セサミストリート」プロジェクトは、キャラクターを多面的に活用した総合的ビジネスモデルであります。

④ 「カップの飼い方」

「カップの飼い方」は、現在CS放送(アニマックス)で放映されているミニアニメーション(5分枠)であり、本プロジェクトはCS放送をプロモーション媒体として最大限利用し、その後にDVDビジネス、キャラクタービジネスを展開していく、投資効率の高いビジネスモデルを目指しております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況、株価、およびその他に影響を及ぼすリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、ならびに必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上重要であると考えられる事項を、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

なお、文中における予想、見通し等、将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 国内の景気動向の影響に関するリスク

当社グループの当期連結売上高のうち、広告業セグメントは97.6%を占めており、広告業界の景況の影響を受け易くなっております。広告業界の事業環境に影響を与える要因として、企業の広告支出動向が挙げられますが、国内企業の広告費支出額は、国内の景気動向に連動する傾向があり、景気の低迷期においては、広告費支出額が抑制される傾向があります。当社グループは、海外拠点の新設や海外広告企業との提携等により、国内景気による影響の緩和を図っておりますが、当社グループの当期の国内売上高比率は約95%と高い水準にあり、当社グループの業績は国内景気動向の影響を受け易くなっております。当社グループの対応が適切かつ十分でない場合や、国内経済が長期間低迷し、さらに深刻化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (2) 広告市場の環境変化に関するリスク

最近10年間における業種別の国内広告費の推移を見ると、比較的高い伸び率を示した業種は、「情報・通信」、「金融・保険」、「趣味・スポーツ用品」、「化粧品・トイレタリー」及び「外食・各種サービス」等ですが、これらの伸長要因は、昨今の情報化、規制緩和、少子高齢化及び女性の社会進出等といった社会的要因によるものと考えられます。また、国内経済の低迷が続く中、広告主がスポット広告へシフトする傾向が見られ、メディアの種類によってはコストが短期間で変動することがあります。このように、広告主の出向意欲・ニーズによって広告枠市場は常に変化しております。

当社グループは、あらゆる業種の広告主に対して既存のマス媒体の取り扱いのみならず、セールスプロモーションなど周辺業務も含めた360° コミュニケーションサービスをワンストップで推進すべく努力しておりますが、経済のグローバル化や構造改革にともなう広告主の事業環境や広告媒体など市場の変化に当社グループが適切に対応できない場合には、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (3) ニューメディアの進展への対応に関するリスク

広告媒体においては、デジタル化、ブロードバンド化、モバイル化が急速に進行し、メディアが多様化するとともに、ネットビジネスが大きく広がっており、広告媒体自体の勢力圏も刻々と変化しております。

当社グループは、既存メディアとニューメディアそしてあらゆる生活者との接点を統合し360° コミュニケーションプログラムを提供するとともに、インターネットを中心としたデジタル広告市場の拡大への対応に必要なあらゆる機能を備えた次世代エージェンシーを構想し、その実現に取り組んでおります。しかし、こうしたメディア環境の変化に当社グループが適切に対応できない場合には、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (4) 競合に関するリスク

国内市場における広告取扱高の約5割は、当社グループを含む上位5社程度の国内企業により占められており、当社グループは、特にこれら上位企業との間において激しい競合関係にあります。なかでも、国内広告取扱高2位の㈱博報堂が5位の㈱大広、6位の㈱読売広告社と経営統合し、上位と下位との較差は一層広がりつつあります。また、外国広告会社の日本市場への参入、急拡大するインターネット広告市場への新規参入、ならびに異業種グループからの広告関連事業への新規参入などの動きもあり、広告業界の競合状態がさらに激化することが見込まれます。

一方、広告主も、コスト削減や広告効果の検証のため、メディアの取り扱いを大手広告会社に集中させる傾向があり、メディアのコミッション率は低下傾向にあります。

さらに、外国企業の国内進出により、広告主の多国籍化が進展しており、従来の取引や慣行を見直す動きがあるほか、国内企業の合併・統合等による広告主の商品ブランドの統一等が実施されることにより、競争が激化しております。

当社グループは、広告業界におけるイノベーターおよびチャレンジャーとして常にクライアント側に立ち360° コミュニケーションプログラムを提供するとともに、WPPグループとの連携を強化し、広告主のブランド戦略における企画・提案・参画・育成等の広範なニーズに的確に対応すべく、質の高いサービスの提供を目指しておりますが、これらの競合が激化する中において、顧客のニーズや広告業界の変化に対し、当社グループが適時・適切に即応できなかった場合には、当社グループの業界におけるシェアが低下し、あるいは、利幅が縮小する等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (5) 事業の取引に関するリスク

##### ① 広告主との取引について

わが国においては、欧米を中心に広告業界で慣行となっている「一業種一社制」とは異なり、同一業種の複数の広告主と取引するケースが一般的であり、案件の企画・提案内容が評価されることによって同一業種で複数の広告主からの発注を獲得できます。しかし、わが国でのこのような慣行が変化し、その変化に当社グループが適切に対応できない場合には、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループは、さまざまな業種の多くの広告主と長年にわたる取引関係を維持しており、今後も広告主のニーズに対応した提案を行うよう努力してまいります。しかし、わが国の広告業界の慣習により、広告主との取引は個別の案件ごとに行われることから、将来にわたって、現在の取引が維持されない可能性があります。なお、当期の当社単体における上位広告主10社、および20社に対する累積売上高は、当社の売上高のそれぞれ約2割、約3割を占めており、特定取引先への集中度は高くはないと考えております。

わが国広告業界においては、広告計画や内容の突然の変更に柔軟に対応できるよう、広告主との間で契約書を締結することが徹底されないことが一般的であります。そのため、取引内容について不測の事態が発生し、紛争が生じる可能性があります。

わが国では、広告主の受注に基づいてマス媒体を取り扱いますが、慣行として、広告会社は自己の責任で媒体社との取引を行います。そのため、広告主の経営破綻などの場合、広告主から広告料金の支払いを受けることができないにもかかわらず、媒体社や制作会社等に対して媒体料や制作費を負担しなければならない場合があります。

## ② 媒体社との取引について

当社グループは、雑誌・新聞・テレビ・ラジオの4媒体(以下、「マスコミ4媒体」)やインターネットなどの新媒体など、各種の媒体社が保有する広告枠を、一般企業等の広告主に販売しております。

当社グループは、広告主の広告意欲が高いマスコミ4媒体を中心に広告枠の確保に努めており、当社売上高(単体ベース)に占めるマスコミ4媒体の割合は当期で64.1%と高く、特に「テレビ部門」の当社売上高(単体ベース)に占める割合は47.9%となっております。当社グループは、今後とも、テレビをはじめとしたマスコミ4媒体を主体に、また、急速に拡大しているインターネット広告においては他社と共同設立したデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)を通じて、広告枠の確保を推進する方針であります。取引量の低下や取引条件の悪化がおこった場合や、既存の広告媒体における技術革新の進展等により広告手法が変化した場合、新しい広告媒体が出現した場合、あるいは、当社グループの売上高シェアが比較的低い広告媒体や媒体社が急成長した場合等において、当社グループがそれらの変化に的確に対応できなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ③ メディア買切枠について

わが国の広告業界では優良なコンテンツを育てるため、あるいは、重要な広告枠を確保するため、事前に広告枠を一定の金額で買取る取引を行うことがあります。その場合、当該広告枠の販売状況に関わらず媒体社等への広告料金の支払い債務が生じるため、販売不足の場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社では媒体社との連携を深め、番組やアニメコンテンツの価値を高めるとともに、コンテンツ二次収入拡大も含めグループを挙げた営業努力によって効率よい広告枠在庫管理に努めております。

## ④ 協力会社との取引について

広告の制作やセールスプロモーション、PR及び市場調査等において、当社グループは企画業務を主とし、実施業務はそのほとんどを協力会社に外注しております。現在、当社グループは、必要とする技術・技能を有する、あるいは専門性の高い多くの協力会社と取引をしており、これら協力会社との取引関係は安定的かつ友好的に推移していると判断しております。今後とも、優秀な協力会社の確保とその取引関係の維持を図るとともに、外部委託可能な業務は積極的に外注を継続し、委託業務の遂行能力がより高い協力会社を引続き選定していく方針であります。それら協力会社との取引関係に変化が生じ、当社グループがそれらの変化に的確に対応できなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑤ コンテンツ事業について

当社グループはアニメーションのテレビ放映に代表されるコンテンツビジネスを得意とし、広告主に対する競合他社との差別化に生かし、また、収益性の高い二次利用収入を獲得しております。この分野への新規参入は激化しております。当社グループは一層コンテンツ開発に注力し、3 [対処すべき課題] に前述したとおりリスクを管理しながら新しいビジネスモデルにも挑戦しております。しかしながら、将来にわたって当社グループの優位性や既存コンテンツの二次収入拡大が保証されているわけではありません。コンテンツ事業において予期した収益が得られなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 海外業務について

当社グループはかねてより成長率の高い海外市場、特に中国と東南アジア市場での広告事業の拡大に努めてまいりました。海外での事業には、異なる文化・社会に起因するさまざまな問題が発生することがあり、また、カントリーリスクや為替リスクが根源的に付随しております。当社グループが計画とおりに海外業務を展開できなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ WPPグループとの資本・業務提携について

当社は、平成10年8月より、英国に本社を置く大手広告業持株会社のWPP Group plcとの間で資本・業務提携契約を締結しており、共同してグローバルなスケールでの業務展開を図ることとしております。資本提携においては、WPP Group plcは当社の株式を20%（発行済み株式比）間接保有しており、筆頭株主であります。一方で当社は、WPP Group plcの株式の2.64%を保有しております。また、当社とWPP Group plcは相互に非常勤取締役を一名ずつ派遣しあっております。業務提携においては、J. Walter Thompson社をはじめとするWPPグループの広告会社との間でクリエイティブ面の提携や業務補完を図り、海外においてはオフィスを共同利用したり、日本国内ではマス媒体の取次ぎを業務受託したりするなど、営業上の取引関係を進め、グローバルな視点で地域ごとに経営資源の偏在を補完しあっております。

当社は、同社グループとの資本・業務提携は、今後も安定して継続・拡大するものと考えますが、当社のWPPグループの経営への影響力は限定的であり、当社が予期したとおりの成果を上げられない場合、また、万が一、提携の内容に変化が生じる場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社の保有するWPP Group plc株式の時価は当期末時点で取得原価より高い状態でありましたが、将来WPP Group plcの株価が大幅に低下した場合には、当社保有分について減損損失を計上することが必要になる可能性があります。

⑧ 人材の確保および育成について

当社グループは、広告業はピープルビジネスであり、すべての価値の根源となる経営資源はひとえに「人」と考えております。したがって、優秀な人材の獲得と確保、適材適所の配置、市場環境に対応できる能力を獲得させる教育に努めております。また、当社グループでは創業以来、「全員経営」の経営理念の下、社員の一人一人が経営者意識にたち、常にプロアクティブに行動することを求めており、高い結合力を維持するよう努めております。しかし、将来にわたってこれらが維持向上できる保証は無く、当社グループが人材の確保と育成強化に十分対応できない場合、当社グループの成長力や競争力に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 有価証券、投資有価証券の市場リスクについて

当期末の当社グループ連結ベース投資有価証券残高は、前述のWPP Group plc 株式を含めて745億2千万円であり、総資産2,389億円の31.2%を占めております。そのうち、時価のある株式は574億1千4百万円であり、広告主との取引拡大や持合を目的としたものであります。当期末のその他有価証券評価差額金は140億7千8百万円であり、税効果を考慮しても含み益を有しておりますが、時価が大幅に低下した場合には、減損損失を計上することが必要になる可能性があります。

#### ⑩ 退職給付制度について

当社は当期末をもって退職給付制度を改定しました。おもな改定内容は、それまでの退職一時金、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金(日本版401k)・確定給付年金(キャッシュ・バランス・プラン)を導入したことであります。この改定のおもな目的は、従来の年功重視型から資格(能力)に連動した制度へ改定することで従業員の能力の発揮を一層促すこと、ポータブルな確定拠出年金制度ないし上乘せ給与の選択制を採用し従業員の多様なニーズに対応すること、退職給付債務を削減し且つその金利感応度の緩和をすること、年金資産運用におけるリスクをコントロールし年金財政の安定化をはかること、それらによって退職給付費用(人件費の一部)変動リスクの軽減を図ること、そして、経営目標のうち人件費分配率の重要要素である人件費のコントロール向上を図ること、などであります。当社は制度改定によって上記の効果がもたらされると考えておりますが、市場金利水準の長期低迷などによる割引率の低下、年金資産の運用状況の悪化、年金数理計算上の前提条件が実際の結果と大きく異なること、などがあつた場合、グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

当社および当社グループ会社の一部は、総合設立型の日本広告業厚生年金基金に加入しており、会計上、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への拠出額を退職給付費用としております。当該年金基金の年金資産総額のうち、平成16年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社グループ分の年金資産額は、53億4千万円でした。市場金利水準の長期低迷などによる掛金計算予定利率の低下、年金資産の運用状況の悪化、加入員数の減少、加入員数に対する年金受給者数の割合の増加などによって、追加的拠出負担を求められた場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

#### (6) 法的規制等によるリスク

広告主の広告活動には様々な法的規制及び自主規制が設けられております。関連する法的規制としては、景品表示法、屋外広告物法等による一般的行政規制や著作権法、商標法、不正競争防止法等の無体財産権法による制限があるほか、薬事法、宅地建物取引業法、旅行業法、割賦販売法、特定商取引法等、業種別・取引形態別の規制があり、これらによって広告の内容制限や表示義務等が定められております。また、業界ごとの自主規制等としては、広告主や広告業者などの広告団体が定める広告倫理要綱、事業者団体が公正取引委員会の認定を受けて設定している公正競争規約、並びに媒体ごとの団体や各媒体社が独自に設定している媒体掲載・考査基準があります。

これらの法的規制や自主規制の強化・新設等により、広告の回数、内容、規模または手法等が新たに制限され、広告主の広告活動を抑制・縮小させるケースが発生した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、中心となる広告業そのものには業法規制はないものの、付随する業務で建設業法、警備業法、労働者派遣業法等の業法規制を受けるほか、一般的事業者として独占禁止法、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法その他の企業活動規制法の適用を受けております。いずれも当社グループの業績や財務状況に重大な影響を与える懸念はありませんが、各種法令が強化されたり、解釈が変化したりし、当社グループが適切な対応ができなかった場合、当社グループ業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 資本・業務提携契約

当社は、WPP Group plcと資本・業務提携契約をしております。

① 契約発効日 平成10年8月3日

② 契約の内容 ア 業務提携

共同事業協議体を結成し、共同しての顧客開拓、相互の顧客紹介合弁事業等、様々な協力形態をとりながら、グローバルなスケールでの業務展開をはかる。

イ 資本提携

WPP Group plcの子会社(ダブリューピーピー・インターナショナル・ホールディング・ビーヴィ)に対し、当社の発行済株式の20.0%となる普通株式を第三者割当増資により発行しております。また、当社は上記の出資額と同額に相当するWPP Group plcの普通株式を、第三者割当増資により取得しております。

## 6 【研究開発活動】

当グループは広告主企業に対し、より高品質のサービスを提供するために研究開発活動を行っております。

事業の種類別セグメント別の主な研究開発活動を示すと次の通りであります。

### (1) 広告業

当連結会計年度における広告業の研究開発費は1,093百万円であります。

その主なものは、放送・通信のデジタル化・多様化及び多チャンネル化に対応し、より効果的・効率的にメディアプランニングをサポートするシステム「MPSS」の開発のために973百万円、「エクスペリエンシャル・マーケティング」理論による総合的なブランド育成を支援するシステムの開発のために77百万円であります。

### (2) その他の事業

特に研究開発活動は行っておりません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の文中における予想、見通し等、将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り・判断が財務諸表に与える影響について

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

その作成に際し当社経営陣は、投資、債権の貸倒れ、子会社の設立・統廃合、法人税等、財務活動、退職金・年金制度、偶発債務や訴訟等について過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、継続して評価を行っております。その結果は、資産・負債の簿価、収益・費用の報告数字についての計上に反映されます。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積り数字と異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針について、当社グループの財政状態および経営成績に特に影響を与える、あるいは当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りにより、大きな影響を受けると考えております。

#### ① 収益の認識

当社グループの収益の内訳は、メディア会社から受け取る手数料と広告主等から受け取る報酬とに大別されます。

メディア会社から受取る手数料はマージンとよばれ、日本では一般に広告主の依頼に基づいて広告代理店がメディア会社から購入して広告主に販売した広告出稿料金(広告枠)に対する一定割合額であります。この割合は、通常、当社グループと当該メディア会社との交渉によって決まります。日本の広告業界慣例としてメディア会社へ支払う代金は当社グループが受取るべきマージンを相殺した後の金額を支払います。売上としての認識は広告放送・掲載日になされ、当社グループでは、日本の会計基準に基づき、広告主に請求する金額すべてを売上高として計上し、メディア会社に対する支払額を売上原価として計上しています。

広告主から受取る報酬は、広告主及びその他のクライアントからの広告制作やその他情報成果物の対価です。この報酬金額は、通常、当社内部でのコストや外注先等から請求された費用に当社の利益を加えた金額をもとにクライアントと交渉を行い決定されます。また、内容によっては定額または定率、もしくはその他の報酬体系になるものもあります。これら報酬の売上認識は情報成果物が納品され、その対価額が合理的に認識できた時点でなされています。

#### ② 貸倒引当金

当社グループは、広告主等の顧客から回収不能時に発生する損失に備えるために2つの観点からの分析に基づき貸倒引当金を計上しています。1つは個別の貸倒懸念債権の回収可能性を検討して回収不能見込み額を計上するもので、当社及びすべての連結会社において検討がなされ、必要金額が計上されております。さらに当社及び国内連結子会社は、貸倒懸念債権以外の一般の債権についても、過去の貸倒発生実績率により包括的な引当金も計上しております。

広告主等の顧客の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合には追加引き当てが必要となる場合があります。

③ 投資の減損

当社グループは、継続的な成長を目指して、成長が見込まれる新規事業、海外事業及び取引先等への投資を行っております。これらの投資には時価の算定と変動の認識が容易な公開会社の株式と、時価の算定が困難な非公開会社の株式等が含まれます。当社グループは兩者について時価の変動を継続監視し、時価が下落しているものについて、その回復可能性を検討し、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資額の減損損失を評価損として計上しております。将来の市況の悪化、投資先の業績不振等により、現在の簿価に反映されていない時価の下落が発生した場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

④ 繰延税金資産

当社グループは、実現可能性を慎重に勘案した継続的なタックスプランニングに基づいて繰延税金資産を計上しておりますが、当該資産の全部または一部について、将来、税効果を実現できないと判断した場合、当該判断を行った事業年度において繰延税金資産の調整額を費用として計上する場合があります。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付費用及び債務は年金数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出・計上されております。各年の実際の結果が前提条件と異なった場合または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって規則的に認識されるため、計上される費用及び債務に影響を及ぼす場合があります。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### ① 売上高および売上総利益

当社グループの当期の連結売上高は、4,138億9千8百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

そのうち、広告業セグメントの外部顧客に対する連結売上高は、4,037億5千8百万円(前年同期比4.9%増)となりました。主な増収増益の要因は、金融・保険、情報・通信、流通・小売り業種の広告主や官公庁宛に売上が拡大したこと、「遊戯王デュエルモンスターズ」など著作権収入等が業績の底上げに寄与したこと、セールスプロモーション、制作、マーケティングなどの分野においても360°コミュニケーション手法で活用したブランドの信頼性構築キャンペーンにより受注を増やしたことなどであります。

その他の事業セグメントの外部顧客に対する売上は、書籍出版・販売事業において、業界の全体的な不振の影響を受け、101億4千万円(前年同期比1.7%減)にとどまりました。

売上総利益は、コスト管理を推進して収益力向上を目指した結果、490億7千9百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

### ② 営業利益、経常利益

販売費及び一般管理費は408億1千9百万円(前年同期比0.9%増)となりました。販売費及び一般管理費において人件費は増加しましたが、オフィスを含む賃借料をはじめとする人件費以外の費用の抑制と売上総利益額の増加による収益性の拡大により、営業利益は82億6千万円(前年同期比28.7%増)となりました。経常利益は受取配当金の増加等による営業外収入の増加もあり102億5千7百万円(前年同期比27.4%増)となり、営業利益、経常利益の伸びは、売上高、売上総利益に比べ、より大きなものとなりました。

当社グループが目標とする主な中期経営目標のうち、人件費分配率は前年の57.1%からさらに低下して55.7%となり、中期目標としている55%により近づくことができました。今後も給与体系の業績連動性を高め、社員のモチベーションを低下させる事なく人件費配分率を低下させていく予定であります。

また、オペレーティング・マージンは前年の13.7%から16.8%に改善され中期目標に掲げた15%を達成することができました。さらに前年同期比営業利益増加率も28.7%となり、前年から2期連続して中期目標の5%を達成することができました。

### ③ 特別損益及び当期純利益

特別利益は投資有価証券売却益6億8千3百万円や貸倒引当金の戻入益1億5千6百万円等の計上により、前年に比べ3億2千9百万円増加し、11億2千万円となりました。

特別損失は、固定資産の減損にかかる会計基準を早期に適用した5億7千9百万円の減損損失や、転進支援に伴う退職加算金である特別退職金1億2千9百万円の計上等を行った結果、前年に比べ5億4千4百万円増加し、19億3千7百万円となりました。

なお当社においては、今回の固定資産の減損にかかる会計基準の適用により、いわゆる「会計ビッグバン」といわれる新会計基準の導入はほぼ終了いたしました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は94億4千万円(前年同期比26.7%増)となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額ならびに少数株主利益を差し引いた当期純利益は51億8千1百万円(前年同期比43.1%増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因は、4 [事業等のリスク] に詳述したとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しは、3 [対処すべき課題] に詳述したとおりであります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① 資産、負債および資本

当期末の当社連結総資産は、売上が4,138億9千8百万円と187億4千9百万円拡大したことともなう売上債権増加、投資有価証券の時価上昇、当期収益計上等によりまして、総資産は119億8千9百万円増加し、2,389億円となりました。最も大きな資産である売上債権は連結で前期末比42億1千1百万円増加の1,052億3千7百万円であり、その末残ベースの回転期間は3.05ヶ月でした。同様に買掛債務も前期末比37億2千5百万円増加の903億2千4百万円となり、その末残ベースの回転期間は2.97ヶ月でした。したがって、当社グループは売上債権拡大による必要運転資金の増加の約9割を買掛債務の増加で調達することが出来ました。

投資有価証券は、株式等の時価上昇、中期の投資適格債券の購入等により、93億2千2百万円増加し、745億2千万円になりました。

連結自己資本は、当期純利益51億8千1百万円の計上やその他有価証券評価差額金の増加、前期末および当期中間配当と自己株式取得合計37億7千8百万円の実施等により、前期末比43億2千2百万円増加の1,238億9千4百万円となりました。自己資本比率は51.9%であり、財務の安定性を維持しました。

② キャッシュ・フロー

当期の当社連結キャッシュ・フローの状況は1 [業績等の概要] に詳述したとおりですが、営業活動によるキャッシュ・フローが73億1百万円の収入超、投資活動によるキャッシュ・フローが37億6千4百万円の支出超、財務活動によるキャッシュ・フローが39億5千6百万円の支出超となり、現金および現金同等物の残高は前期より3億4千6百万円減少の297億7千8百万円でした。当期において当社グループでは、買掛債務の増加による資金調達が相当程度可能であったため、売上拡大に伴う運転資本の増加は特段大きくなく、営業活動によるキャッシュ・フローの収入超は、株主還元と、今後の株主還元や事業投資を意識し、リスクをコントロールした流動性の高い投資運用に充当しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループ経営陣および当社グループは、「全員経営」を創業以来不変の経営理念として、常に新しい広告サービスの提供によって、国際化する企業の発展と消費者生活の向上に貢献し、継続して企業価値を高めるよう努めてまいりました。

今日の当社グループを巡る経済環境を見ますと、輸出と国内設備投資の拡大等により、昨年前半までわが国経済は緩やかな成長を示しました。企業は収益性の改善を進めましたが、雇用や労働分配は伸び悩み、昨年後半から個人消費の成長は鈍化しました。国内広告業界においては、大手広告会社での取扱高は堅調に拡大したものの、広告会社間の競争は一層厳しくなりました。しかし総体としての国内広告出稿量は4年ぶりの増加に転じその成長幅は3.0%になりました。今後のわが国の経済は全般的には昨年よりも厳しくなり、国内広告出稿量の伸びは1－2%程度にとどまるものと予想されております。

わが国でもデジタル化、ブロードバンド化、モバイル化などのメディアの多様化が急速に進み、メディア新時代が進展しつつあります。雇用形態の多様化や少子高齢化の影響下、消費市場の環境はますます複雑化し、広告主が広告会社に求めるサービスは、単なるメディア確保から、多様化するメディアの効率的・効果的な利用方法提示および業績向上に貢献するキャンペーンの立案実施、さらにブランディングパートナーシップへと、より高度化しております。それに加えて、中国、アジアなど成長する新市場での競争の時代を迎え、海外市場ネットワークの整備もますます重要になっております。

複雑化・高度化するクライアントニーズに応えるとともに、激化する広告業界の競争に勝ちぬくため、当社グループは、イノベティブなソリューションを常に創造するニュー・ウェイブ・エージェンシーとみずからを位置づけ、競争力を強化してまいります。そして、企業体質の改善を行いながら、着実かつ積極的な営業展開を国内外で行うことで収益を向上させ、資本効率の改善にも努め、株主価値の持続的な向上を図りたいと考えております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

(1) 広告業

特記すべき事項はありません。

(2) その他の事業

特記すべき事項はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社オフィス (東京都中央区)	広告業	事務所	1,042	—	410	1,452	1,624
関西支社 (大阪市北区)	広告業	事務所	56	—	17	74	138
中部支社その他国内事務所 (名古屋市中区他9ヶ所)	広告業	事務所	41	—	41	83	153
熱海保養所他厚生施設及び社 宅他 (静岡県熱海市他41ヶ所)	広告業	厚生施設他	288	386 (992,283)	—	675	—

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱日本文芸社	本社 (東京都 千代田区)	その他の 事業	事務所	444	560 (400.12)	11	1,017	91

### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は主として器具備品であります。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。  
 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料 又はリース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社オフィス (東京都中央区)	広告業	事務所	年間賃借料 2,057	—
本社オフィス他 (東京都中央区他)	広告業	器具備品等	年間リース料 763	1,345

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	206,000,000
計	206,000,000

(注) 定款第5条のただし書きにおいて、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずると定めております。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	51,655,400	51,655,400	東京証券取引所 市場第一部	—
計	51,655,400	51,655,400	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年5月10日(注)	—	51,655,400	—	37,581	△32,767	7,839

(注) 平成16年3月30日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成16年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	59	23	223	188	3	11,632	12,125	—
所有株式数(単元)	0	78,401	10,357	30,602	251,346	2,469	144,448	515,154	140,000
所有株式数の割合(%)	—	15.22	2.01	5.94	48.79	0.48	28.04	100	—

- (注) 1 自己株式3,196,572株のうち31,965単元(3,196,500株)を「個人その他」の欄に、72株を「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載しております。なお、期末日現在の株主名簿上の株式数と、実質的な所有株式数は同一であります。
- 2 証券保管振替機構名義の株式6,820株のうち68単元(6,800株)を「その他の法人」の欄に、20株を「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ダブリューピーピー・インター ナショナル・ホールディング・ ビーヴィ (常任代理人 大和証券エスエ ムビーシー株式会社)	PRINS ALEXANDERPLEIN 8 3067 GC ROTTERDAM THE NETHERLANDS (東京都千代田区丸の内1-8-1)	10,331	20.00
ノーザン トラスト カンパ ニー(エイブイエフシー)サブ ア カウント アメリカン クライ アント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,734	3.35
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,657	3.20
稲 垣 正 夫	東京都中野区松が丘2-32-7	1,638	3.17
メロン バンク トリーテー クライアンツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,507	2.91
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,338	2.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,227	2.37
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,002	1.94
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	939	1.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・三 菱商事株式会社口)	東京都港区浜松町2-11-3	765	1.48
計	—	22,142	42.86

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,135千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,043千株

2 当社は自己株式を3,196,572株(6.18%)保有しておりますが、議決権がないためここには表示しておりません。

3 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドより、平成17年1月24日付(報告義務発生日平成16年12月30日)の大量保有報告書(写し)を受領しております。同報告書によればモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドを始めとする計8社により総数4,643,851株(保有割合8.99%)が保有されておりますが、株主名簿(および実質株主名簿)上の株主と照合することが事実上不可能であるためここには表示しておりません。

4 ピーター キャンディル アンド アソシエイツ(バミューダ)リミテッドより、平成17年1月14日付(報告義務発生日平成16年12月31日)の大量保有報告書(写し)を受領しております。同報告書によれば同社により2,835,600株(保有割合5.49%)が保有されておりますが、株主名簿(および実質株主名簿)上の株主と照合することが事実上不可能であるためここには表示しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,196,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,318,900	483,189	—
単元未満株式	普通株式 140,000	—	—
発行済株式総数	51,655,400	—	—
総株主の議決権	—	483,189	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6,800株(議決権68個)および20株含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式72株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アサツー ディ・ケイ	中央区築地1-13-1	3,196,500	—	3,196,500	6.18
計	—	3,196,500	—	3,196,500	6.18

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時株主総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年3月31日現在		
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年11月9日決議)	1,000,000	4,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	958,300	2,865,317,000
残存決議株式数及び価額の総額	41,700	1,134,683,000
自己株式取得の進捗状況(%)	95.83	71.63

#### ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年3月31日現在	
区分	株式数(株)
保有自己株式数	958,300

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

株主に対する利益還元は、当社経営の最重要目的として位置づけております。配当と自己株式取得の二つの方法を総合的に実施し、業績に裏付けられた成果の配分を配当としてできるだけ安定的に行うとともに、流通株式数を削減し一株当たり株主価値を向上させることによって、長期安定保有してくださる株主の期待に応えることを基本方針としております。内部留保資金は競争力強化のためインフラ整備や研究開発、関連事業等への投資に積極活用していく方針であります。

なお、当期の配当金は、期末に1株当たり11円の配当とし、すでに支払済みの中間配当1株当たり9円とあわせて通期で1株当たり20円といたしました。また、当期中に取締役会決議により買受けた自社株数は958,300株で、その金額は2,865百万円でありました。年間配当、自社株式の取得および単位未満株式の買取等による株主還元の合計金額が単体当期純利益に対する比率は83.1%、連結当期純利益に対する比率は74.6%となりました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年8月19日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
最高(円)	7,350	3,350	3,270	2,995	3,400
最低(円)	2,565	1,880	1,948	1,870	2,520

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,070	2,985	3,090	3,090	3,030	3,010
最低(円)	2,745	2,805	2,930	2,930	2,950	2,825

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		稲垣 正夫	大正11年10月27日生	昭和31年3月 当社創業 昭和31年5月 代表取締役社長就任 昭和55年5月 ASATSU AMERICA INC.(現 ADK America Inc.)代表取締役就任 平成4年3月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成4年9月 (株)新華エンタープライズ代表取締役社長就任(現任) 平成5年2月 当社代表取締役社長就任 平成7年8月 UNITED-ASATSU INTERNATIONAL Ltd. 代表取締役就任(現任) 平成8年9月 広東旭広告有限公司代表取締役就任(現任) 同年同月 上海旭通広告有限公司代表取締役就任(現任) 平成10年11月 WPP Group plc取締役就任	1,638
代表取締役 社長		長 沼 孝一郎	昭和20年1月4日生	昭和52年7月 (株)ケッチャム・大沢・インターナショナル入社 昭和56年8月 当社入社 平成8年1月 国際本部長 平成10年3月 取締役就任 平成12年3月 常務取締役就任 平成13年1月 海外ネットワークセンター及びASATSUワールドワイドカンパニープレジデント兼アサツーWPPアライアンス本部長 平成13年9月 代表取締役社長就任(現任) 平成14年4月 上海広告装演有限公司代表取締役就任(現任) 平成16年1月 WPP Group plc取締役就任(現任)	61
取締役	支社部門担当 兼国内 ネットワーク カンパニー プレジデント	広 瀬 英 昭	昭和17年5月14日生	昭和40年7月 (株)国際貿易入社 昭和44年7月 当社入社 平成10年1月 第4営業本部長 平成13年4月 業務役員就任 平成14年3月 取締役就任(現任) 平成16年1月 営業部門担当兼第4ADカンパニープレジデント 平成16年4月 常務執行役員兼務(現任) 平成17年1月 支社部門担当兼国内ネットワークカンパニープレジデント(現任)	4
取締役	コーポレート 部門担当兼 コーポレート センター プレジデント	菱 山 武 雄	昭和20年7月15日生	昭和54年5月 (株)ケッチャム・大沢・インターナショナル入社 昭和56年2月 当社入社 平成10年1月 第7営業本部長 平成13年4月 業務役員就任 平成14年1月 経営サポートセンタープレジデント 平成14年3月 取締役就任(現任) 平成16年1月 コーポレート部門担当兼コーポレートセンタープレジデント(現任) 平成16年4月 常務執行役員兼務(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	営業部門担当 兼第1AD カンパニー プレジデント	森 賢 二	昭和21年8月23日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年1月 第6営業本部長 平成13年4月 業務役員就任 平成14年3月 取締役就任(現任) 平成16年1月 営業部門担当兼第1ADカンパニー プレジデント(現任) 平成16年4月 常務執行役員兼務(現任)	1
取締役	第2ADカンパ ニー プレジデント	大 野 和 彦	昭和19年3月9日生	昭和41年4月 第一企画株式会社入社 平成11年1月 当社第3ADカンパニー第7営業本 本部長 平成12年4月 役員待遇第2ADカンパニー第7 営 業本部長 平成13年4月 業務役員就任 同年同月 第2ADカンパニープレジデント (現任) 平成16年3月 取締役就任(現任) 平成16年4月 執行役員兼務(現任)	1
取締役	財経センター プレジデント	金 成 正 信	昭和19年10月1日生	昭和45年4月 株式会社大沢商会入社 昭和60年2月 当社入社 平成12年4月 役員待遇経営企画室本部長 平成14年4月 業務役員就任 平成15年1月 財経センタープレジデント(現任) 平成16年3月 取締役就任(現任) 平成16年4月 執行役員兼務(現任)	2
取締役	メディア部門 及びインタ ラクティブ コミュニケー ションセンター 担当兼 コンテンツ センター プレジデント	永 井 秀 之	昭和20年10月7日生	昭和44年4月 第一企画株式会社入社 平成2年7月 同社取締役就任 平成9年7月 同社常務取締役就任 平成11年1月 当社取締役就任 平成11年1月 常務取締役就任 平成12年3月 取締役退任 平成12年4月 業務役員就任 平成15年12月 ㈱日本アドシステムズ代表取締役 社長就任(現任) 同年同月 ㈱ライトソング音楽出版代表取締 役社長就任(現任) 平成16年1月 メディア部門担当コンテンツセン タープレジデント(現任) 平成16年3月 取締役就任(現任) 同年同月 ㈱スーパービジョン代表取締役社 長就任(現任) 平成16年4月 執行役員兼務(現任) 平成16年12月 IMMG Pte.Ltd.代表取締役就任(現 任) 同年同月 PT. IMMG Indonesia代表取締役就 任(現任) 平成17年1月 インタラクティブコミュニケーシ ョンセンター担当兼務(現任)	7
取締役	クリエイティブ センター プレジデント	村 山 雅 彦	昭和21年4月9日生	昭和53年1月 第一企画株式会社入社 平成1年10月 株式会社トウキョウ・アド・パー ティー入社 平成9年4月 当社クリエイティブ本部出向 平成11年1月 当社クリエイティブ本部第9クリ エイティブ局長 平成15年4月 当社入社 クリエイティブセンタープレジデ ント(現任) 平成16年1月 業務役員就任 平成16年3月 取締役就任(現任) 平成16年4月 執行役員兼務(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	プランニング 部門担当兼 プランニング 総括 プレジデント	笠井 宏明	昭和22年7月9日生	昭和44年4月 平成11年1月  平成12年1月 平成15年1月 平成16年3月 平成16年4月 平成17年1月	第一企画株式会社入社 当社第2ADカンパニー第6営業本 部長 第3ADカンパニープレジデント 業務役員就任 取締役就任(現任) 執行役員兼務 プランニング部門担当兼プラン ニング総括プレジデント(現任)	2
取締役	営業部門担当 兼第1 グローバル アカウント カンパニー プレジデント	成松 和彦	昭和23年2月15日生	昭和52年5月  昭和62年2月 平成11年1月 平成13年1月  平成15年1月 平成16年3月 平成16年4月 平成17年1月	株式会社J・ウォルタートンプ ン入社 当社入社 第1国際本部長 ADKワールドワイドカンパニー プレジデント 業務役員就任 取締役就任(現任) 執行役員兼務 営業部門担当兼第1グローバル アカウントカンパニープレジデント (現任)	1
取締役	第6ADカン パニー プレジデント	清水 興二	昭和21年8月24日生	昭和45年4月 平成13年1月  平成15年1月  平成16年1月 平成16年4月 平成17年3月	当社入社 第2ADカンパニーバイスプレジ デント 第6ADカンパニープレジデント (現任) 業務役員就任 執行役員就任(現任) 取締役就任(現任)	1
取締役		サー・マーチン・ ソレル	1945年2月14日生	1985年12月  1998年11月	WPP Group plc取締役兼グループ 最高経営責任者(現任) 当社取締役就任(現任)	—
監査役 (常勤)		境 芳郎	昭和30年8月29日生	昭和53年4月 昭和58年10月 平成2年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年1月 平成12年3月	㈱西武百貨店入社 第一企画㈱入社 同社取締役就任 同社監査役就任 同社取締役就任 当社取締役就任 監査役就任(現任)	351
監査役 (常勤)		本多 昭次	昭和20年1月9日生	昭和46年4月 平成8年9月 平成10年1月  平成14年3月	㈱三菱銀行入行 ㈱東京三菱銀行大森支店長 東京ダイヤモンド・グローバルサ ービス㈱常務取締役 当社監査役就任(現任)	1
監査役 (常勤)		渋谷 久	昭和23年9月1日生	昭和49年4月 平成11年4月  平成13年6月 平成15年3月	農林中央金庫入庫 同 法人審査部産業調査室長兼副 部長兼審査役 同 営業第七部長 当社監査役就任(現任)	0
監査役		春木 英成	昭和15年7月29日生	昭和41年4月 平成9年7月  平成15年3月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 春木・澤井・井上法律事務所開設 (現在に至る) 当社監査役(現任)	—
計						2,080

- (注) 1 監査役本多昭次、監査役渋谷 久及び監査役春木英成は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、経営意思決定の効率性を維持しつつ経営監視機能の強化をはかるため、取締役と業務執行組織の責任者の立場を明確に区分する執行役員制度を導入し、平成16年4月1日から実施いたしました。これにともない従来の業務役員制度は廃止し、執行役員には24名(内10名は取締役が兼任)が就任しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、企業経営の目的は、持続的な成長のもとに企業価値を高めることによって株主利益の最大化をはかることであると認識しています。それを可能とするための基礎としてコーポレート・ガバナンスのありかたが問題となりますが、そこで論じられる二つの側面、すなわち経営意思決定の効率化と経営監視機能の強化については次のように考えております。

まず経営意思決定の効率化の側面では、社外取締役を中核とする取締役会に一定の意思決定権限を留保する委員会等設置会社に移行するよりも、社内取締役を中心とする取締役会が会社の活動の全領域を漏れなく分担して豊富な情報を交換しつつ機動的に意思決定をしていく現行体制のほうが効率性が高いと判断しております。ただし社外取締役は、社内者のみの判断による誤謬を避け経営に緊張感をもたらすものとして、少数ながら維持していく方針です。

次に経営監視機能の側面では、まだ委員会等設置会社制度はその優位性が実証されていないため、社外取締役、監査役の強化によって経営監視機能を確保していく所存です。

社外取締役につきましては、現任取締役14名のうちサー・マーチン・ソレル取締役が社外取締役であり、非常勤取締役であります。英国法人WPP Group plcの取締役最高経営責任者(Group Chief Executive)を兼任しております関係で、当社はWPP Group plcの駐日連絡担当者を通じて非常勤取締役との綿密な連絡を維持しております。監査役につきましては、現任監査役4名のうち3名が社外監査役であり、うち1名は非常勤監査役であります。法律専門家の立場からするコンプライアンス面での厳格な監査を期待して弁護士を迎え入れております。

業務執行レベルでのコンプライアンスについては次のように考えております。

当社の属する広告業にはいわゆる業法規制はありません。しかしながらまず広告会社が社会に提供すべき広告サービスの品質管理の面から申しますと、得意先から受託した広告活動に法令違反があった場合、まず広告主である得意先のブランドイメージや営業に多大な支障をきたすことがあり、その結果当社の業績に悪影響が出る懸念があります。そこで従来から法務セクションを充実させ、広告業務内容の事前チェックをかけて法令遵守の徹底を図ってまいりました。

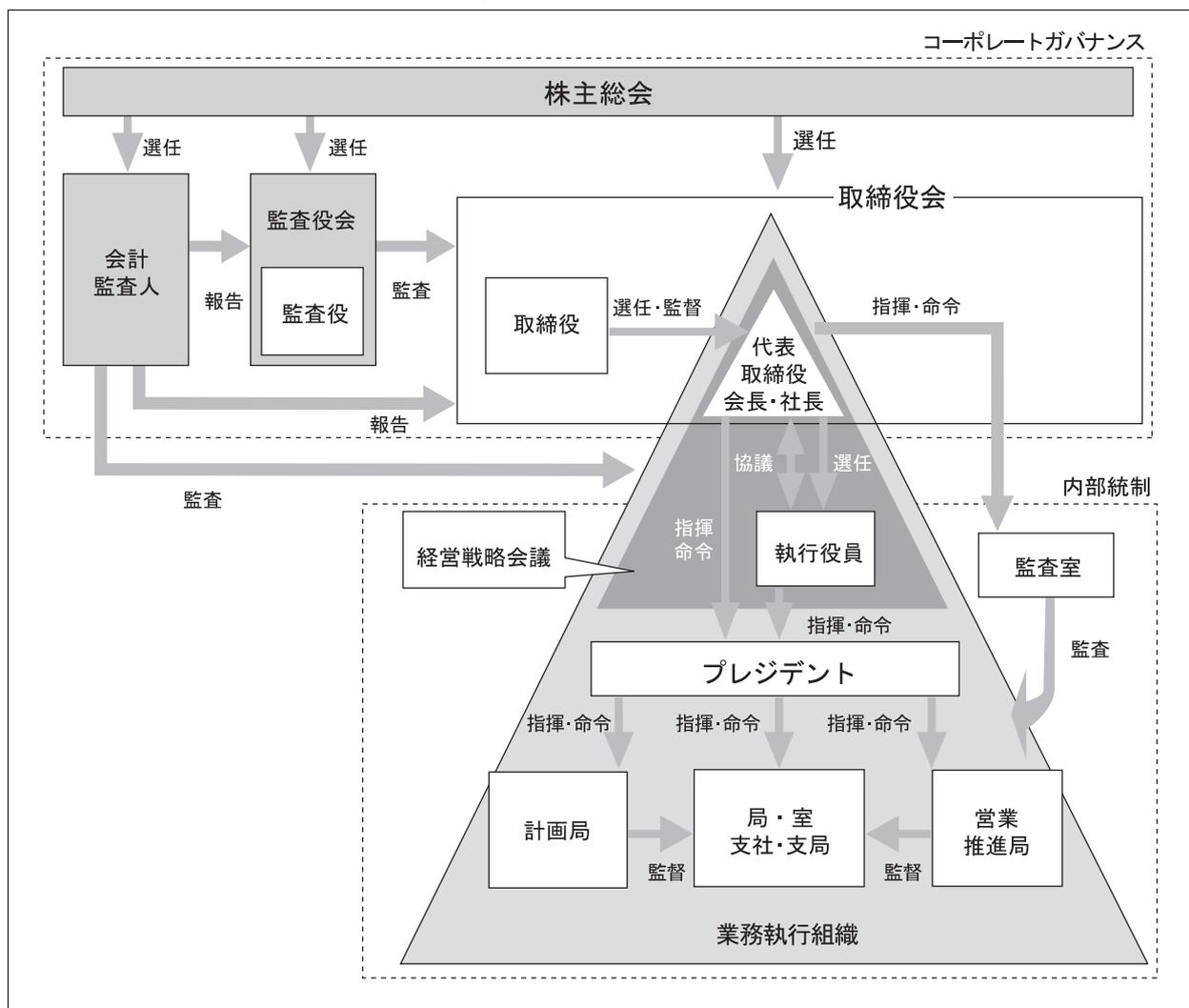
次に企業活動一般において法令を遵守すべき事項については後掲の模式図のような業務監視・内部統制システムによって逸脱防止をはかっております。この内部統制システムは、監査法人、監査役、監査室による監査や指導に加え、管理部門(経理局、業務管理局)による業務監視を強化するのみならず、現業部門内の業務管理部署で第一次の業務監視と指導を進めていくものです。

また社長を委員長とするリスクマネジメント委員会の統括のもとに小委員会としてコンプライアンス委員会、個人情報保護委員会、情報セキュリティ委員会、災害対策委員会が活動しておりますが、このうちコンプライアンス委員会は違法行為の阻止システムと内部通報制度の運営にあたり、また個人情報保護委員会はマーケティング業務やキャンペーン業務のために大量の消費者情報を取り扱うにあたり事故が起らないように、平成17年4月の個人情報保護法施行に向けて万全の体制をとるべく準備にあたっております。

当期における新たな施策としては、経営意思決定の効率性を維持しつつ経営監視機能の強化をはかるため、取締役と業務執行組織の責任者の立場を明確に区別する「執行役員」制度を導入し、4月1日から実施いたしました。これにともない従来の「業務役員」制度は廃止いたしました。

執行役員制を組み込んだ業務執行・監視および内部統制の仕組みは、下記模式図のとおりです。

業務執行・監視および内部統制の仕組み(模式図)



(注) 監査室は業務執行組織全般に対する、営業推進局はカンパニー(営業部門の組織)に対する、計画局はセンター(媒体仕入・スタッフ部門の組織)に対する、それぞれ内部統制監視を担当する部署であります。

(2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	288百万円
監査役の年間報酬総額	42百万円

(3) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	43百万円
-------------------	-------

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)及び前事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び当事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人保森会計事務所の監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金	※3	23,527		22,749		
2 受取手形及び売掛金	※1	101,026		105,237		
3 有価証券		11,427		10,377		
4 たな卸資産		6,408		6,939		
5 繰延税金資産		819		1,550		
6 その他		1,887		1,646		
7 貸倒引当金		△735		△709		
流動資産合計		144,361	63.6	147,790	61.9	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※3	4,681		3,988		
減価償却累計額		1,757	2,924	1,703	2,284	
2 土地	※3		1,881		1,323	
3 その他		2,073		2,012		
減価償却累計額		1,236	837	1,330	682	
有形固定資産合計			5,642		4,290	1.8
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			2,541		2,231	
2 その他			352		251	
無形固定資産合計			2,893		2,483	1.0
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※2,3		65,198		74,520	
2 長期貸付金			995		965	
3 繰延税金資産			661		535	
4 その他	※2		9,256		9,864	
5 貸倒引当金			△2,098		△1,549	
投資その他の資産 合計			74,013	32.6	84,335	35.3
固定資産合計			82,549	36.4	91,109	38.1
資産合計			226,911	100	238,900	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※1	86,599		90,324	
2		200		—	
3	※3	389		405	
4		—		368	
5		2,267		2,507	
6		100		79	
7		1,189		1,818	
8		773		893	
9		5,339		5,217	
		流動負債合計	42.6	101,614	42.5
II 固定負債					
1		500		500	
2	※3	560		228	
3		3,308		5,934	
4		3,852		4,724	
5		738		617	
6		243		178	
		固定負債合計	4.1	12,182	5.1
		負債合計	46.7	113,796	47.6
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.6	1,209	0.5
(資本の部)					
I 資本金					
		37,581	16.6	37,581	15.7
II 資本剰余金					
		40,607	17.9	40,607	17.0
III 利益剰余金					
		35,167	15.5	39,336	16.5
IV その他有価証券 評価差額金					
		11,188	4.9	14,078	5.9
V 為替換算調整勘定					
		△50	△0.0	99	0.1
VI 自己株式					
		△4,921	△2.2	△7,810	△3.3
		資本合計	52.7	123,894	51.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100	238,900	100

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			395,149	100	413,898	100	
II 売上原価			348,266	88.1	364,819	88.1	
売上総利益			46,882	11.9	49,079	11.9	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 貸倒引当金繰入額		217		132			
2 給与手当		20,164		20,133			
3 賞与引当金繰入額		1,121		1,669			
4 退職給付費用		1,722		1,852			
5 役員退職慰労引当金繰入額		56		45			
6 福利厚生費		2,697		2,648			
7 賃借料		3,834		3,739			
8 減価償却費		583		475			
9 その他		10,068	40,466	10.3	10,123	40,819	9.9
営業利益			6,416	1.6	8,260	2.0	
IV 営業外収益							
1 受取利息		238		327			
2 受取配当金		624		936			
3 有価証券売却益		15		0			
4 連結調整勘定償却額		174		33			
5 持分法による投資利益		343		350			
6 生命保険契約配当金		83		30			
7 その他		463	1,944	0.5	654	2,332	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		49		41			
2 子会社移転費用		—		37			
3 匿名組合運用損		80		—			
4 為替差損		78		98			
5 その他		103	311	0.1	157	335	0.1
経常利益			8,049	2.0	10,257	2.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
<b>VI 特別利益</b>					
1 固定資産売却益	※2	5		17	
2 投資有価証券売却益		692		683	
3 貸倒引当金戻入益		—		156	
4 退職給付制度変更益		—		225	
5 その他		93	791	37	1,120
					0.3
<b>VII 特別損失</b>					
1 固定資産売却損	※3	—		182	
2 減損損失	※4	—		579	
3 投資有価証券評価損	※5	360		273	
4 投資有価証券売却損		33		6	
5 ゴルフ会員権評価損		17		—	
6 貸倒引当金繰入額		374		—	
7 役員退職金		60		195	
8 特別退職金	※6	94		129	
9 関係会社株式評価損	※5	74		173	
10 関係会社出資金 評価損	※5	5		—	
11 関係会社株式売却損		72		—	
12 過年度海外給与較差 補填金		—		356	
13 その他		300	1,393	39	1,937
					0.5
税金等調整前 当期純利益			7,447		9,440
					2.3
法人税、住民税 及び事業税		2,765		4,076	
法人税等調整額		962	3,727	129	4,206
					1.0
少数株主利益			98		53
					0.0
当期純利益			3,621		5,181
					0.9

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					40,607
資本準備金期首残高			40,607		
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	0	0
III 資本剰余金期末残高			40,607		40,607
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					35,167
連結剰余金期首残高			32,512		
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		3,621		5,181	
2 連結子会社と非連結 子会社の合併に伴う 利益剰余金増加高		1	3,623	—	5,181
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		891		889	
2 役員賞与		76	968	122	1,011
IV 利益剰余金期末残高			35,167		39,336

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		7,447	9,440
2 減価償却費	※2	1,408	1,333
3 減損損失		—	579
4 連結調整勘定償却額		△174	△33
5 投資有価証券評価損		360	273
6 ゴルフ会員権評価損		17	—
7 関係会社株式評価損		74	173
8 関係会社出資金評価損		5	—
9 貸倒引当金の増減額(△：減少)		494	△573
10 債務保証損失引当金の増減額(△：減少)		△61	—
11 賞与引当金の増減額(△：減少)		1,034	628
12 返品調整引当金の増減額(△：減少)		△48	120
13 退職給付引当金の増減額(△：減少)		313	870
14 役員退職慰労引当金の増減額(△：減少)		△29	△121
15 受取利息及び配当金		△863	△1,263
16 支払利息		49	41
17 為替差損益(△：利益)		27	57
18 持分法による投資損益(△：利益)		△343	△350
19 有価証券売却益		△15	△0
20 有価証券売却損		—	1
21 投資有価証券売却益		△692	△683
22 投資有価証券売却損		33	6
23 関係会社株式売却損		72	—
24 有形固定資産除売却損益(△：利益)		88	181
25 売上債権の増減額(△：増加)		△3,670	△3,192
26 たな卸資産の増減額(△：増加)		1,061	△529
27 仕入債務の増減額(△：減少)		3,285	3,554
28 未収入金の増減額(△：増加)		1,010	△278
29 未払金の増減額(△：減少)		△733	△248
30 役員賞与の支払額		△83	△128
31 特別退職金		94	129
32 その他		973	216
小計		11,135	10,205
33 利息及び配当金の受取額		936	1,193
34 利息の支払額		△51	△42
35 特別退職金の支払額		△94	△129
36 法人税等の支払額		△412	△3,926
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,513	7,301

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金等の預入による支出		△6,904	△6,911
2 定期預金等の払出による収入		6,165	6,890
3 有価証券の取得による支出		△2,338	△1,053
4 有価証券の売却による収入		2,308	1,532
5 有形固定資産の取得による支出		△345	△164
6 有形固定資産の売却による収入		118	329
7 無形固定資産の取得による支出		△657	△451
8 投資有価証券の取得による支出		△2,286	△8,577
9 投資有価証券の売却による収入		4,186	3,932
10 関係会社の株式取得による支出		△216	△186
11 関係会社の株式売却による収入		204	147
12 貸付による支出		△452	△414
13 貸付金の回収による収入		591	474
14 保険掛金の増加による支出		208	605
15 旧本社分差入保証金の回収による収入		3,045	—
16 その他		239	84
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,867	△3,764
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(△:減少)		△365	75
2 長期借入による収入		300	50
3 長期借入金の返済による支出		△241	△74
4 社債の償還による支出		△300	△200
5 自己株式の取得及び売却による純収支 (△:支出)		△455	△2,889
6 配当金の支払額		△891	△889
7 少数株主への配当金の支払額		△14	△29
8 その他		4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,964	△3,956
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△28	73
V 現金及び現金同等物の増減額(△:減少)		13,388	△346
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,635	30,125
VII 連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金 及び現金同等物の増加額		101	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		30,125	29,778

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の情報」に記載しているため省略しました。 なお、連結子会社の減少は㈱サン・アーチスト・スタジオ及び㈱メイクスが、㈱プライムピクチャーズ(現・㈱ADKアーツ)と合併、㈱トウキョウ・アド・パーティの清算終了によるものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 ㈱バイオメディス インターナショナル Media Plus Communications Ltd.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社33社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の情報」に記載しているため省略しました。 なお、連結子会社の減少は㈱三友エージェンシー(現・㈱トライコミュニケーション)が、第一企画リレーションシップマーケティング㈱と合併、㈱第一企画コミュニケーションズの清算終了によるものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 ㈱バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社30社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 Media Plus Communications Ltd. ASDIK Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 日本情報産業㈱ デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社はそれぞれに当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ASDIK Ltd. なお、持分法適用の非連結子会社の減少はMedia Plus Communications Ltd.の清算終了によるものであります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 日本情報産業㈱ デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。	(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、(株)エイケンの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券： その他有価証券 時価のあるもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの ……総平均法による原価法 ②たな卸資産： 主として個別法による原価法により評価しています。 ③デリバティブ：時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産：定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社においては定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物    10～50年 ②無形固定資産：定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券：同左  ②たな卸資産：同左  ③デリバティブ：同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産：同左  ②無形固定資産：同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金： 債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金： 当社及び国内連結子会社は従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③返品調整引当金： 返品調整引当金には返品調整引当金と返品債権特別勘定を含んでおります。</p> <p>イ 返品調整引当金 国内連結子会社1社は、出版物(主として単行本)の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p> <p>ロ 返品債権特別勘定 国内連結子会社1社は、出版物(雑誌)の売れ残りによる損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金：同左</p> <p>②賞与引当金：同左 当社及び連結子会社は従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③返品調整引当金：同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>④退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金： 当社の取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④退職給付引当金： 退職給付規程を定める当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に全額費用処理しております。 (追加情報) 当社は、従業員の退職金制度について従来の退職一時金制度および適格退職年金制度を当連結会計年度末をもって廃止し、新たに確定拠出年金制度及びキャッシュ・バランス・プランを採用したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 この移行に伴う影響につきましては注記事項(退職給付関係)に記載しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金：同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 主として外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以後に発生した連結持分を連結剰余金に含めております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)の適用および連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度の連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響は、注記事項(1株当たり情報)に記載のとおりであります。</p>	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当社及び国内連結子会社は、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び(「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))が、平成16年3月31日以後に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は、579百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額より直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計期間において流動負債の短期借入金に含めて表示しておりました「1年以内返済予定長期借入金」(前連結会計年度60百万円)については、当連結会計期間より区分記載しております。 (連結損益計算書関係) 前連結会計期間において特別損失のその他に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(前連結会計期間39百万円)については、当連結会計期間より区分記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)																																																																								
<p>※1 連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,519百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,937百万円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,277百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,114百万円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について短期借入金14百万円、長期借入金1,021百万円の担保に供しております。</p> <p>また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、有価証券20百万円及び投資有価証券89百万円を差入れております。</p> <p>4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,230,252株</td> </tr> </table> <p>5 保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 借入金</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北京第一企画広告有限公司 借入金</td> <td style="text-align: right;">1,499百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広東旭通広告有限公司 借入金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,728百万円</td> </tr> </table> <p>取引先であるマインドシェア・ジャパン(株)以外については、すべて非連結子会社又は関連会社に対するものであります。</p> <p>6 受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,519百万円	支払手形	1,937百万円	投資有価証券(株式)	6,277百万円	その他の投資その他の資産(出資金)	129百万円	現金預金(定期預金)	438百万円	建物及び構築物	183百万円	土地	385百万円	投資有価証券(株式)	107百万円	計	1,114百万円	普通株式	2,230,252株	ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 借入金	44百万円	北京第一企画広告有限公司 借入金	1,499百万円	北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金	103百万円	広東旭通広告有限公司 借入金	12百万円	マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金	67百万円	計	1,728百万円	受取手形割引高	238百万円	<p>※1 連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,699百万円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,461百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,181百万円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について短期借入金368百万円、長期借入金228百万円の担保に供しております。</p> <p>また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、投資有価証券111百万円を差入れております。</p> <p>4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,196,572株</td> </tr> </table> <p>5 保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 借入金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北京第一企画広告有限公司 借入金</td> <td style="text-align: right;">2,231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広東旭通広告有限公司 借入金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">IMMG Pte. Ltd. 借入金</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)バイオメディス インターナショナル 借入金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,830百万円</td> </tr> </table> <p>取引先であるマインドシェア・ジャパン(株)以外については、すべて非連結子会社又は関連会社に対するものであります。</p> <p>6 受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> </table>	受取手形	726百万円	支払手形	1,699百万円	投資有価証券(株式)	6,461百万円	その他の投資その他の資産(出資金)	129百万円	現金預金(定期預金)	437百万円	建物及び構築物	210百万円	土地	385百万円	投資有価証券(株式)	149百万円	計	1,181百万円	普通株式	3,196,572株	ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 借入金	12百万円	北京第一企画広告有限公司 借入金	2,231百万円	北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金	312百万円	広東旭通広告有限公司 借入金	12百万円	IMMG Pte. Ltd. 借入金	89百万円	(株)バイオメディス インターナショナル 借入金	80百万円	マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金	91百万円	計	2,830百万円	受取手形割引高	307百万円
受取手形	1,519百万円																																																																								
支払手形	1,937百万円																																																																								
投資有価証券(株式)	6,277百万円																																																																								
その他の投資その他の資産(出資金)	129百万円																																																																								
現金預金(定期預金)	438百万円																																																																								
建物及び構築物	183百万円																																																																								
土地	385百万円																																																																								
投資有価証券(株式)	107百万円																																																																								
計	1,114百万円																																																																								
普通株式	2,230,252株																																																																								
ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 借入金	44百万円																																																																								
北京第一企画広告有限公司 借入金	1,499百万円																																																																								
北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金	103百万円																																																																								
広東旭通広告有限公司 借入金	12百万円																																																																								
マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金	67百万円																																																																								
計	1,728百万円																																																																								
受取手形割引高	238百万円																																																																								
受取手形	726百万円																																																																								
支払手形	1,699百万円																																																																								
投資有価証券(株式)	6,461百万円																																																																								
その他の投資その他の資産(出資金)	129百万円																																																																								
現金預金(定期預金)	437百万円																																																																								
建物及び構築物	210百万円																																																																								
土地	385百万円																																																																								
投資有価証券(株式)	149百万円																																																																								
計	1,181百万円																																																																								
普通株式	3,196,572株																																																																								
ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 借入金	12百万円																																																																								
北京第一企画広告有限公司 借入金	2,231百万円																																																																								
北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金	312百万円																																																																								
広東旭通広告有限公司 借入金	12百万円																																																																								
IMMG Pte. Ltd. 借入金	89百万円																																																																								
(株)バイオメディス インターナショナル 借入金	80百万円																																																																								
マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金	91百万円																																																																								
計	2,830百万円																																																																								
受取手形割引高	307百万円																																																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、961百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 減損処理にともなうものであります。</p> <p>※6 主として当社が行った特別転進支援措置による退職者に支給した退職加算金であります。</p>	土地	2百万円	車両運搬具	3百万円	計	5百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,093百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休施設</td> <td>建物及び土地</td> <td>北海道ニセコ町他</td> <td>12件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 資産の市場価格が著しく下落したことにより減損損失を認識したものであります。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピング方法 資産は、事業の種類別セグメントごとにグルーピングを行っております。但し、賃貸資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングの単位としております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い額とし、遊休資産については、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定士評価、取引事例批准方式その他合理的な方法によって算定しております。</p> <p>※5 同左</p> <p>※6 同左</p>	建物	17百万円	建物	38百万円	土地	143百万円	用途	種類	場所	件数	遊休施設	建物及び土地	北海道ニセコ町他	12件	建物	113百万円	土地	465百万円
土地	2百万円																								
車両運搬具	3百万円																								
計	5百万円																								
建物	17百万円																								
建物	38百万円																								
土地	143百万円																								
用途	種類	場所	件数																						
遊休施設	建物及び土地	北海道ニセコ町他	12件																						
建物	113百万円																								
土地	465百万円																								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,527百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;"><u>11,427百万円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">34,954百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,262百万円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券</td> <td style="text-align: right;"><u>△567百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>30,125百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2 減価償却費にはコンピューター費で計上しているソフトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおります。</p>	現金及び預金勘定	23,527百万円	有価証券勘定	<u>11,427百万円</u>	計	34,954百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△4,262百万円	マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券	<u>△567百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>30,125百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,749百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;"><u>10,377百万円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33,127百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,625百万円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券</td> <td style="text-align: right;"><u>△723百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>29,778百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2 同左</p>	現金及び預金勘定	22,749百万円	有価証券勘定	<u>10,377百万円</u>	計	33,127百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,625百万円	マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券	<u>△723百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>29,778百万円</u>
現金及び預金勘定	23,527百万円																								
有価証券勘定	<u>11,427百万円</u>																								
計	34,954百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△4,262百万円																								
マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券	<u>△567百万円</u>																								
現金及び現金同等物	<u>30,125百万円</u>																								
現金及び預金勘定	22,749百万円																								
有価証券勘定	<u>10,377百万円</u>																								
計	33,127百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,625百万円																								
マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券	<u>△723百万円</u>																								
現金及び現金同等物	<u>29,778百万円</u>																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)			取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定 資産 その他	機械装置 及び運搬 具	36	19	16	有形固定 資産 その他	機械装置 及び運搬 具	37	17	20
	器具備品	3,408	1,473	1,934		器具備品	3,251	1,865	1,386
ソフトウェア		325	167	157	ソフトウェア		265	192	72
合計		3,770	1,660	2,109	合計		3,555	2,076	1,479
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
		1年以内			1年以内			655百万円	
		1年超			1年超			853百万円	
		合計			合計			1,508百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
		支払リース料			支払リース料			827百万円	
		減価償却費相当額			減価償却費相当額			789百万円	
		支払利息相当額			支払利息相当額			36百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
		1年以内					1年以内		
		1年超					1年超		
		合計					合計		
		9百万円					10百万円		
		9百万円					11百万円		
		19百万円					21百万円		
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	31,151	49,388	18,236
② 債券	2,392	2,494	101
③ その他	1,188	1,475	286
小計	34,732	53,357	18,624
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,379	1,075	△304
② 債券	2,156	2,087	△68
③ その他	1,152	1,052	△99
小計	4,689	4,215	△473
合計	39,421	57,572	18,151

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 34百万円  
その他 1百万円

なお、減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、回復見込みの無い著しい下落とみなし減損処理を行っております。また、50%程度以下の下落であっても、30%以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
6,495	708	33

3 時価評価されていないその他有価証券

	連結会計年度末(平成15年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,897
(2) マネー・マネージメント・ファンド	1,719
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	9,057
(4) その他	101
計	12,775

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 323百万円

当連結会計年度(平成16年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	30,797	53,875	23,078
② 債券	2,795	2,868	72
③ その他	1,036	1,447	411
小計	34,630	58,191	23,561
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	3,974	3,538	△436
② 債券	5,216	4,874	△342
③ その他	562	502	△59
小計	9,754	8,915	△838
合計	44,384	67,107	22,723

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。  
当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 148百万円

なお、減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、回復見込みの無い著しい下落とみなし減損処理を行っております。また、50%程度以下下落であっても、30%以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,464	683	8

3 時価評価されていないその他有価証券

	連結会計年度末(平成16年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,623
(2) マネー・マネージメント・ファンド	2,046
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	7,558
(4) その他	101
計	11,329

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。  
当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 124百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	676	5,241	1,449	475
(2) その他	43	1,031	83	792
合計	720	6,273	1,533	1,267

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当社グループは、外貨建取引高の範囲内において為替予約取引を行っております。この取引は、実需の範囲内に限定して行う取引であり、投機的な取引は行っておりません。	(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同左
(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている為替予約取引は、ヘッジ対象の資産・負債又は予定取引から生じる損益によって市場リスクは減殺されております。 又、当社グループが行っているデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと認識しております。	(2) 取引に係るリスクの内容 同左
(3) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは明文化された為替予約実施要領及びデリバティブ運用細則に基づいてデリバティブ取引を行っております。同要領及び運用細則には、デリバティブ取引に関する利用方法の原則及び目的、意思決定の手續、取引実行の責任体制、定例的な報告体制等が定められております。	(3) 取引に係るリスク管理体制 同左
(4) 定量的情報の補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。	(4) 定量的情報の補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

(1)前連結会計年度(平成15年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 (百万円)

種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引 買建 (US\$)	270	203	244	△25
市場取引以外の取引 通貨スワップ取引	1,417	1,417	1,391	△26
合計	—	—	—	△51

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 通貨スワップ取引の契約額等は、契約上の想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。

(2) 当連結会計年度(平成16年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

①通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
買建 (US\$)	203	135	177	△24
売建 (US\$)	309	309	302	6
市場取引以外の取引				
通貨スワップ取引	1,417	1,417	△26	△26
合計	—	—	—	△44

②金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
金利スワップ取引	1,000	1,000	△20	△20

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

金利スワップ取引……取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の契約額等は、契約上の想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。連結子会社6社は、期末の自己都合要支給額の100%を計上しており、連結子会社2社は適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,309百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,585百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,443百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">    差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,281百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,852百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">924百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△67百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 期中支払退職年金掛金等(※)</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,754百万円</td> </tr> </table> <p>(※) 総合型である日本広告業厚生年金基金への拠出額を含んでおります。</p> <p>4</p>	(1) 退職給付債務	△13,309百万円	(2) 未認識数理計算上の差異	2,585百万円	(3) 年金資産	7,443百万円	差引	△3,281百万円	(4) 前払年金費用	571百万円	(5) 退職給付引当金	△3,852百万円	(1) 勤務費用	924百万円	(2) 利息費用	287百万円	(3) 期待運用収益	△67百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	244百万円	(5) 期中支払退職年金掛金等(※)	365百万円	退職給付費用	1,754百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。連結子会社6社は、期末の自己都合要支給額の100%を計上しており、連結子会社1社は適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、当社は従来の退職一時金制度および適格年金制度を当連結会計年度末をもって廃止し、新たに確定拠出年金制度およびキャッシュ・プランを採用しました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,181百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,506百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,950百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,724百万円</td> </tr> </table> <p>(※) 確定拠出年金制度への移行に伴い、年金資産より2,699百万円の資産移換をしております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">971百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△78百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 期中支払退職年金掛金等(※)</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,878百万円</td> </tr> </table> <p>(※) 総合型である日本広告業厚生年金基金への拠出額を含んでおります。</p> <p>なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成16年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社グループ分の年金資産額は、5,340百万円であります。</p> <p>4 制度変更に伴う影響額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">1,154百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 過去勤務債務一括費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△345百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の制度変更に伴う費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△583百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4) 退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225百万円</td> </tr> </table> <p>(※) 上記の制度変更に伴う影響額は、特別利益に計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	△10,181百万円	(2) 未認識数理計算上の差異	1,506百万円	(3) 年金資産	3,950百万円	(4) 退職給付引当金	△4,724百万円	(1) 勤務費用	971百万円	(2) 利息費用	250百万円	(3) 期待運用収益	△78百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	226百万円	(5) 期中支払退職年金掛金等(※)	508百万円	退職給付費用	1,878百万円	(1) 退職給付債務の減少	1,154百万円	(2) 過去勤務債務一括費用処理額	△345百万円	(3) 数理計算上の差異の制度変更に伴う費用処理額	△583百万円	(4) 退職給付引当金の減少	225百万円
(1) 退職給付債務	△13,309百万円																																																				
(2) 未認識数理計算上の差異	2,585百万円																																																				
(3) 年金資産	7,443百万円																																																				
差引	△3,281百万円																																																				
(4) 前払年金費用	571百万円																																																				
(5) 退職給付引当金	△3,852百万円																																																				
(1) 勤務費用	924百万円																																																				
(2) 利息費用	287百万円																																																				
(3) 期待運用収益	△67百万円																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	244百万円																																																				
(5) 期中支払退職年金掛金等(※)	365百万円																																																				
退職給付費用	1,754百万円																																																				
(1) 退職給付債務	△10,181百万円																																																				
(2) 未認識数理計算上の差異	1,506百万円																																																				
(3) 年金資産	3,950百万円																																																				
(4) 退職給付引当金	△4,724百万円																																																				
(1) 勤務費用	971百万円																																																				
(2) 利息費用	250百万円																																																				
(3) 期待運用収益	△78百万円																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	226百万円																																																				
(5) 期中支払退職年金掛金等(※)	508百万円																																																				
退職給付費用	1,878百万円																																																				
(1) 退職給付債務の減少	1,154百万円																																																				
(2) 過去勤務債務一括費用処理額	△345百万円																																																				
(3) 数理計算上の差異の制度変更に伴う費用処理額	△583百万円																																																				
(4) 退職給付引当金の減少	225百万円																																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.0%</p> <p>(2) 期待運用収益率 1.5%</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4) その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.0%</p> <p>(2) 期待運用収益率 1.5%</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4) その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理をしております。</p>

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">982百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">450百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,933百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,389百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">375百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社における繰延税金資産 ※1</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">731百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,917百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△208百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,709百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,347百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社における繰延税金負債 ※1</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,636百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,927百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金限度超過額	982百万円	賞与引当金限度超過額	450百万円	退職給付引当金限度超過額	1,933百万円	投資有価証券評価損否認	1,389百万円	繰越欠損金	375百万円	海外子会社における繰延税金資産 ※1	55百万円	その他	731百万円	繰延税金資産小計	5,917百万円	評価性引当額	△208百万円	繰延税金資産合計	5,709百万円	有価証券評価差額金	7,347百万円	海外子会社における繰延税金負債 ※1	39百万円	その他	249百万円	繰延税金負債合計	7,636百万円	繰延税金負債の純額	1,927百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">789百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">751百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,652百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">971百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">587百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社における繰延税金資産 ※1</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,175百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,947百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△500百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,447百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,214百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社における繰延税金負債 ※1</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,375百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">3,927百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金限度超過額	789百万円	賞与引当金限度超過額	751百万円	退職給付引当金限度超過額	1,652百万円	投資有価証券評価損否認	971百万円	繰越欠損金	587百万円	海外子会社における繰延税金資産 ※1	20百万円	その他	1,175百万円	繰延税金資産小計	5,947百万円	評価性引当額	△500百万円	繰延税金資産合計	5,447百万円	有価証券評価差額金	9,214百万円	海外子会社における繰延税金負債 ※1	8百万円	その他	151百万円	繰延税金負債合計	9,375百万円	繰延税金負債の純額	3,927百万円
貸倒引当金限度超過額	982百万円																																																												
賞与引当金限度超過額	450百万円																																																												
退職給付引当金限度超過額	1,933百万円																																																												
投資有価証券評価損否認	1,389百万円																																																												
繰越欠損金	375百万円																																																												
海外子会社における繰延税金資産 ※1	55百万円																																																												
その他	731百万円																																																												
繰延税金資産小計	5,917百万円																																																												
評価性引当額	△208百万円																																																												
繰延税金資産合計	5,709百万円																																																												
有価証券評価差額金	7,347百万円																																																												
海外子会社における繰延税金負債 ※1	39百万円																																																												
その他	249百万円																																																												
繰延税金負債合計	7,636百万円																																																												
繰延税金負債の純額	1,927百万円																																																												
貸倒引当金限度超過額	789百万円																																																												
賞与引当金限度超過額	751百万円																																																												
退職給付引当金限度超過額	1,652百万円																																																												
投資有価証券評価損否認	971百万円																																																												
繰越欠損金	587百万円																																																												
海外子会社における繰延税金資産 ※1	20百万円																																																												
その他	1,175百万円																																																												
繰延税金資産小計	5,947百万円																																																												
評価性引当額	△500百万円																																																												
繰延税金資産合計	5,447百万円																																																												
有価証券評価差額金	9,214百万円																																																												
海外子会社における繰延税金負債 ※1	8百万円																																																												
その他	151百万円																																																												
繰延税金負債合計	9,375百万円																																																												
繰延税金負債の純額	3,927百万円																																																												
<p>※1 海外子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△55百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	25百万円	その他	85百万円	繰延税金資産小計	110百万円	評価性引当額	△55百万円	繰延税金資産合計	55百万円	その他	39百万円	繰延税金負債合計	39百万円	繰延税金資産の純額	15百万円	<p>※1 海外子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△39百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	13百万円	その他	45百万円	繰延税金資産小計	59百万円	評価性引当額	△39百万円	繰延税金資産合計	20百万円	その他	8百万円	繰延税金負債合計	8百万円	繰延税金資産の純額	11百万円																												
繰越欠損金	25百万円																																																												
その他	85百万円																																																												
繰延税金資産小計	110百万円																																																												
評価性引当額	△55百万円																																																												
繰延税金資産合計	55百万円																																																												
その他	39百万円																																																												
繰延税金負債合計	39百万円																																																												
繰延税金資産の純額	15百万円																																																												
繰越欠損金	13百万円																																																												
その他	45百万円																																																												
繰延税金資産小計	59百万円																																																												
評価性引当額	△39百万円																																																												
繰延税金資産合計	20百万円																																																												
その他	8百万円																																																												
繰延税金負債合計	8百万円																																																												
繰延税金資産の純額	11百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.05%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.35%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.36%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.18%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.24%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.05%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.05%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.35%	住民税均等割等	0.36%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.18%	その他	△0.24%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.05%	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.31%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.99%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.30%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.12%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.55%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.31%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.99%	住民税均等割等	0.30%	その他	△2.12%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.55%																																		
法定実効税率 (調整)	42.05%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.05%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.35%																																																												
住民税均等割等	0.36%																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.18%																																																												
その他	△0.24%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.05%																																																												
法定実効税率 (調整)	42.05%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.31%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.99%																																																												
住民税均等割等	0.30%																																																												
その他	△2.12%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.55%																																																												

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、国内連結会社等の一部について、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を、前連結会計年度の42.05%から40.49%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産の金額が8百万円、繰延税金負債の金額が127百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が162百万円、その他有価証券評価差額金が281百万円、それぞれ増加しております。	3 _____

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	384,829	10,319	395,149	—	395,149
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	487	7	494	(494)	—
計	385,316	10,327	395,644	(494)	—
営業費用	379,316	9,930	389,247	(514)	388,733
営業利益	5,999	397	6,397	19	6,416
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	216,696	10,450	227,147	(236)	226,911
減価償却費	1,370	37	1,408	—	1,408
資本的支出	977	26	1,003	—	1,003

(注) 1) 事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によっております。

2) 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	403,758	10,140	413,898	—	413,898
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	438	89	528	(528)	—
計	404,197	10,230	414,427	(528)	413,898
営業費用	395,956	10,208	406,164	(526)	405,638
営業利益	8,241	21	8,262	(2)	8,260
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	228,577	10,471	239,048	(147)	238,900
減価償却費	1,293	40	1,333	—	1,333
資本的支出	573	42	616	—	616

(注) 1) 事業区分の方法  
事業区分の方法は売上集計区分によっております。

2) 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

3) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、「広告業」について資産は579百万円少なく計上されております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
提出会社のその他の関係会社	WPP Group plc	London UK	Stg£ 115百万	広告代理	直接 2.64 (所有) 間接 20.96 (被所有)	兼任 2名	資本業務提携	受取配当金	357	—	—

(注) 1 WPP Group plcは、当社の「主要株主(法人)」であるWPP International Holding B.V.の親会社であります。

2 当社代表取締役社長長沼孝一郎は、WPP Group plcの役員を兼任しております。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
提出会社のその他の関係会社	WPP Group plc	London UK	Stg£ 115百万	広告代理	直接 2.64 (所有) 間接 20.96 (被所有)	兼任 2名	資本業務提携	受取配当金	466	—	—

(注) 1 WPP Group plcは、当社の「主要株主(法人)」であるWPP International Holding B.V.の親会社であります。

2 当社代表取締役社長長沼孝一郎は、WPP Group plcの役員を兼任しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	2,416円67銭	1株当たり純資産額	2,554円78銭
1株当たり当期純利益	70円53銭	1株当たり当期純利益	103円25銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりです。</p> <p>1株当たり純資産額 2,419円27銭 1株当たり当期純利益 73円13銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)	
①連結損益計算書上の当期純利益		①連結損益計算書上の当期純利益	
	3,621百万円		5,181百万円
②普通株式に係る当期純利益	3,492百万円	②普通株式に係る当期純利益	5,088百万円
③普通株主に帰属しない金額(役員賞与)	128百万円	③普通株主に帰属しない金額(役員賞与)	92百万円
④普通株式の期中平均株式数	49,525,864株	④普通株式の期中平均株式数	49,285,820株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱協和企画	第1回無担保社債	平成13年 3月12日	200	—	0.59	無担保社債	平成16年 3月12日
㈱協和企画	第2回無担保社債	平成14年 10月10日	500	500	0.58	無担保社債	平成19年 10月10日
合計	—	—	700	500	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	500	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	328	405	1.82	—
1年以内返済予定の長期借入金	60	368	1.45	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	560	228	2.52	平成18年11月30日～ 平成21年5月7日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	950	1,002	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	66	52	48	60

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		13,121		13,174		
2 受取手形	※8	12,387		10,000		
3 売掛金	※3	77,956		82,978		
4 有価証券	※1	11,199		10,247		
5 制作支出金	※2	5,228		5,648		
6 未収入金		466		554		
7 前渡金		63		251		
8 前払費用		665		87		
9 繰延税金資産		768		1,374		
10 その他		681		433		
11 貸倒引当金		△626		△627		
流動資産合計		121,912	60.5	124,123	58.6	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		2,398		2,122		
減価償却累計額		673	1,725	730	1,392	
2 構築物		79		79		
減価償却累計額		38	41	42	37	
3 車両運搬具		95		102		
減価償却累計額		65	29	71	30	
4 器具備品		1,081		1,100		
減価償却累計額		536	544	661	438	
5 土地			896		386	
有形固定資産合計			3,238		2,285	1.1
(2) 無形固定資産						
1 営業権			2		—	
2 借地権			1		1	
3 ソフトウェア			2,510		2,183	
4 その他			77		77	
無形固定資産合計			2,592		2,262	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	25,600		31,263	
2 関係会社株式		40,609		43,926	
3 出資金		811		821	
4 関係会社出資金		129		129	
5 長期貸付金		182		225	
6 従業員長期貸付金		314		228	
7 関係会社長期 貸付金		799		619	
8 破産・更生債権等		727		315	
9 長期前払費用		41		19	
10 差入保証金		3,469		3,490	
11 その他		2,771		3,577	
12 貸倒引当金		△1,841		△1,414	
投資その他の資産 合計		73,617	36.6	83,202	39.3
固定資産合計		79,448	39.5	87,751	41.4
資産合計		201,361	100	211,874	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3, 8	24, 859		23, 209	
2 買掛金	※3	55, 910		60, 861	
3 未払金		2, 374		2, 338	
4 未払法人税等		2, 035		2, 317	
5 前受金		22		15	
6 預り金		381		403	
7 賞与引当金		980		1, 523	
8 その他		715		293	
流動負債合計		87, 280	43. 4	90, 962	42. 9
II 固定負債					
1 退職給付引当金		3, 014		3, 933	
2 役員退職慰労引当金		738		617	
3 繰延税金負債		3, 297		5, 921	
4 その他		201		96	
固定負債合計		7, 252	3. 5	10, 569	5. 0
負債合計		94, 532	46. 9	101, 532	47. 9
(資本の部)					
I 資本金	※4	37, 581	18. 7	37, 581	17. 8
II 資本剰余金					
1 資本準備金		40, 607		7, 839	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		—		32, 767	
(2) 自己株式処分差益		0		0	
資本剰余金合計		40, 607	20. 2	40, 607	19. 2
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1, 555		1, 555	
2 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		1, 100		1, 100	
(2) 別途積立金		16, 219		18, 219	
3 当期末処分利益		3, 960		5, 678	
利益剰余金合計		22, 835	11. 3	26, 553	12. 5
IV その他有価証券 評価差額金		10, 725	5. 3	13, 410	6. 3
V 自己株式	※5	△4, 921	△2. 4	△7, 810	△3. 7
資本合計		106, 828	53. 1	110, 342	52. 1
負債及び資本合計		201, 361	100	211, 874	100

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 広告取扱高		241,275		243,673	
2 制作売上高		116,321	357,597	130,223	373,897
100					100
II 売上原価					
1 広告取扱仕入高		214,129		216,566	
2 制作費		105,550	319,680	116,970	333,536
89.4					89.2
売上総利益			37,917		40,360
10.6					10.8
III 販売費及び一般管理費	※1				
1 貸倒引当金繰入額		169		114	
2 交際費		651		630	
3 給与手当		16,605		16,575	
4 賞与引当金繰入額		980		1,523	
5 退職給付費用		1,547		1,655	
6 役員退職慰労引当金繰入額		56		45	
7 法定福利費		1,705		1,679	
8 旅費交通費		887		860	
9 賃借料		3,056		2,977	
10 コンピューター費		2,379		2,202	
11 減価償却費		360		285	
12 その他		4,090	32,491	4,422	32,973
9.1					8.8
営業利益			5,426		7,387
1.5					2.0
IV 営業外収益					
1 受取利息		56		73	
2 有価証券利息		97		161	
3 受取配当金	※2	724		1,052	
4 生命保険契約配当金		83		43	
5 その他		263	1,225	430	1,761
0.3					0.4
V 営業外費用					
1 売上割引		14		12	
2 匿名組合運用損		80		—	
3 為替差損		36		78	
4 その他		51	182	67	157
0.0					0.0
経常利益			6,470		8,990
1.8					2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※3	5		17	
2 投資有価証券売却益		693		634	
3 ゴルフ会員権売却益		—		1	
4 貸倒引当金戻入益		—		52	
5 退職給付制度変更益		—	698	225	930
			0.2		0.2
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※4	32		49	
2 固定資産除却損	※5	19		5	
3 減損損失	※6	—		579	
4 投資有価証券評価損	※7	323		280	
5 投資有価証券売却損		21		6	
6 関係会社株式評価損	※7	71		—	
7 関係会社出資金 評価損	※7	5		—	
8 ゴルフ会員権評価損	※7	16		—	
9 貸倒引当金繰入額	※8	342		—	
10 過年度海外給与較差 補填金		—		356	
11 特別退職金	※9	94		111	
12 不動産信託受益権 償還損		82	1,011	—	1,390
			0.3		0.3
税引前当期純利益			6,157		8,531
			1.7		2.3
法人税、住民税 及び事業税		2,251		3,684	
法人税等調整額		1,074	3,325	191	3,875
			0.9		1.1
当期純利益			2,832		4,655
			0.8		1.2
前期繰越利益			1,573		1,467
中間配当額			444		444
当期未処分利益			3,960		5,678

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成16年3月30日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			3,960		5,678
II 利益処分数額					
1 配当金		444		533	
2 取締役賞与金		48		70	
3 任意積立金					
別途積立金		2,000	2,493	3,500	4,103
III 次期繰越利益			1,467		1,574

- (注) 1 前事業年度につきましては、平成15年6月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対して、平成15年9月30日付で1株につき9円、総額444百万円の間配当を実施いたしました。
- 2 当事業年度につきましては、平成16年6月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対して、平成16年9月27日付で1株につき9円、総額444百万円の間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算末日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ……総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法	同左
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10～50年 器具備品 5～10年 無形固定資産 ……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金  (2) 賞与引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給与に備えるため、当期末における退職給与債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしており、過去勤務債務については、発生時に全額費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従業員の退職金制度について、従来の退職一時金制度および適格退職年金制度を当期末をもって廃止し、新たに確定拠出年金制度及びキャッシュ・バランス・プランを採用したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>この移行により、特別利益225百万円発生し、税引前当期純利益が同額増加しております。</p>
(4) 役員退職慰労引当金	<p>取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	同左
6 収益の計上基準		
(1) 広告取扱高	<p>雑誌・新聞については広告掲載日、テレビ・ラジオについては、放送日によっております。</p>	同左
(2) 制作売上高	<p>広告物の納入日によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理	消費税および地方消費税については税抜方式によっております。	同左

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)の適用および財務諸表等規則の改正により、当事業年度の貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響は、注記事項(1株当たり情報)に記載のとおりであります。</p>	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が、平成16年3月31日以後に終了する事業年度に係る財務諸表から早期適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税引前当期純利益は、579百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額より直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)												
<p>※1 取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table>	有価証券	20百万円	投資有価証券	89百万円	<p>※1 取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	111百万円						
有価証券	20百万円												
投資有価証券	89百万円												
投資有価証券	111百万円												
<p>※2 広告物の制作等はおまかせ外注に依存しており、工程毎にそれぞれの外注先を使用するのが通常となっております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額および支払の確定した金額を集計したものであります。</p>	<p>※2 同左</p>												
<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,264百万円</td> </tr> </table>	売掛金	889百万円	支払手形	156百万円	買掛金	1,264百万円	<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">856百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,152百万円</td> </tr> </table>	売掛金	856百万円	支払手形	70百万円	買掛金	2,152百万円
売掛金	889百万円												
支払手形	156百万円												
買掛金	1,264百万円												
売掛金	856百万円												
支払手形	70百万円												
買掛金	2,152百万円												
<p>※4 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">206,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">51,655,400株</td> </tr> </table>	普通株式	206,000,000株	普通株式	51,655,400株	<p>※4 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">206,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">51,655,400株</td> </tr> </table>	普通株式	206,000,000株	普通株式	51,655,400株				
普通株式	206,000,000株												
普通株式	51,655,400株												
普通株式	206,000,000株												
普通株式	51,655,400株												
<p>※5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,230,252株</td> </tr> </table>	普通株式	2,230,252株	<p>※5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,196,572株</td> </tr> </table>	普通株式	3,196,572株								
普通株式	2,230,252株												
普通株式	3,196,572株												
<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が10,725百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は13,366百万円であります。</p>												

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)																																														
<p>7 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱ADKインターナショナル 買掛金・支払手形</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱第一企画コミュニケーションズ 借入金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱三友エージェンシー 買掛金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>DIK-OCEAN Advertising Co., Ltd. 借入金</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 借入金</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>NEXUS/ASATSU Advertising Pte. Ltd. 借入金</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>北京第一企画广告有限公司 借入金</td> <td style="text-align: right;">1,499百万円</td> </tr> <tr> <td>北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>広東旭広广告有限公司 借入金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>DAI-ICHI KIKAKU (THAILAND) Co., Ltd. 買掛金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,202百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、マインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務については、関係会社に対するものであります。</p>	㈱ADKインターナショナル 買掛金・支払手形	96百万円	㈱第一企画コミュニケーションズ 借入金	50百万円	㈱三友エージェンシー 買掛金	2百万円	DIK-OCEAN Advertising Co., Ltd. 借入金	26百万円	ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 借入金	44百万円	NEXUS/ASATSU Advertising Pte. Ltd. 借入金	294百万円	北京第一企画广告有限公司 借入金	1,499百万円	北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金	103百万円	広東旭広广告有限公司 借入金	12百万円	DAI-ICHI KIKAKU (THAILAND) Co., Ltd. 買掛金	4百万円	マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金	67百万円	計	2,202百万円	<p>7 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱ADKインターナショナル 買掛金・支払手形</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱トライコミュニケーション 借入金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>DIK-OCEAN Advertising Co., Ltd. 借入金</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 借入金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>ASATSU-DK SINGAPORE Pte. Ltd. 借入金</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>北京第一企画广告有限公司 借入金</td> <td style="text-align: right;">2,231百万円</td> </tr> <tr> <td>北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>広東旭広广告有限公司 借入金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>IMMG Pte Ltd. 借入金</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,486百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、マインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務については、関係会社に対するものであります。</p>	㈱ADKインターナショナル 買掛金・支払手形	448百万円	㈱トライコミュニケーション 借入金	0百万円	DIK-OCEAN Advertising Co., Ltd. 借入金	81百万円	ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 借入金	12百万円	ASATSU-DK SINGAPORE Pte. Ltd. 借入金	205百万円	北京第一企画广告有限公司 借入金	2,231百万円	北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金	312百万円	広東旭広广告有限公司 借入金	12百万円	IMMG Pte Ltd. 借入金	89百万円	マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金	91百万円	計	3,486百万円
㈱ADKインターナショナル 買掛金・支払手形	96百万円																																														
㈱第一企画コミュニケーションズ 借入金	50百万円																																														
㈱三友エージェンシー 買掛金	2百万円																																														
DIK-OCEAN Advertising Co., Ltd. 借入金	26百万円																																														
ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 借入金	44百万円																																														
NEXUS/ASATSU Advertising Pte. Ltd. 借入金	294百万円																																														
北京第一企画广告有限公司 借入金	1,499百万円																																														
北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金	103百万円																																														
広東旭広广告有限公司 借入金	12百万円																																														
DAI-ICHI KIKAKU (THAILAND) Co., Ltd. 買掛金	4百万円																																														
マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金	67百万円																																														
計	2,202百万円																																														
㈱ADKインターナショナル 買掛金・支払手形	448百万円																																														
㈱トライコミュニケーション 借入金	0百万円																																														
DIK-OCEAN Advertising Co., Ltd. 借入金	81百万円																																														
ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 借入金	12百万円																																														
ASATSU-DK SINGAPORE Pte. Ltd. 借入金	205百万円																																														
北京第一企画广告有限公司 借入金	2,231百万円																																														
北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金	312百万円																																														
広東旭広广告有限公司 借入金	12百万円																																														
IMMG Pte Ltd. 借入金	89百万円																																														
マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金	91百万円																																														
計	3,486百万円																																														
<p>※8 当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,431百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,872百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,431百万円	支払手形	1,872百万円	<p>※8 当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,644百万円</td> </tr> </table>	受取手形	696百万円	支払手形	1,644百万円																																						
受取手形	1,431百万円																																														
支払手形	1,872百万円																																														
受取手形	696百万円																																														
支払手形	1,644百万円																																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、 961百万円であります。	※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、 1,093百万円であります。
※2 受取配当金のうち関係会社からのもの 492百万円	※2 受取配当金のうち関係会社からのもの 678百万円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
車両運搬具 3百万円	建物 17百万円
土地 2百万円	
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物 25百万円	建物 38百万円
車両運搬具 0百万円	車輛運搬具 0百万円
器具備品 0百万円	土地 10百万円
土地 5百万円	
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
車両運搬具 0百万円	建物 1百万円
器具備品 0百万円	車両運搬具 0百万円
ソフトウェア 18百万円	器具備品 1百万円
	ソフトウェア 1百万円
※6 _____	※6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。 (1)減損損失を認識した資産 用途          種類          場所          件数 遊休施設 建物及び土地 北海道ニセコ町他 12件 (2)減損損失の認識に至った経緯 資産の市場価格が著しく下落した事により減損 損失を認識したものであります。 (3)減損損失の金額 建物 113百万円 土地 465百万円 (4)資産のグルーピング方法 資産のグルーピングは、広告代理業として一括 しております。但し、賃貸資産および遊休資産に ついては、個別の物件ごとにグルーピングの単位 としております。 (5)回収可能価額の算定方法 回収可能額は使用価値と正味売却価額のいずれ か高い額とし、遊休資産については、正味売却価 額を使用しております。正味売却価額は、不動産 鑑定士評価、取引事例批准方式その他合理的な方 法によって算定しております。
※7 減損処理にともなうものであります。	※7 同左
※8 更生債権等に係る個別引当分およびゴルフ会員権 の減損処理によるものです。	※8 _____
※9 特別転進支援措置による退職者に支給した退職加 算金であります。	※9 同左

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	23	18	4	車両運搬具	13	13	0
器具備品	3,138	1,328	1,810	器具備品	3,021	1,767	1,254
ソフトウェア	261	144	116	ソフトウェア	224	162	61
合計	3,423	1,491	1,931	合計	3,259	1,942	1,316
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 704百万円				1年以内 597百万円			
1年超 1,262百万円				1年超 747百万円			
合計 1,967百万円				合計 1,345百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 873百万円				支払リース料 763百万円			
減価償却費相当額 825百万円				減価償却費相当額 728百万円			
支払利息相当額 53百万円				支払利息相当額 33百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成15年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	8,136	6,704

当事業年度(平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	12,496	11,064

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 貸倒引当金限度超過額 209百万円 賞与引当金限度超過額 408百万円 その他 149百万円 計 768百万円 固定資産 貸倒引当金限度超過額 710百万円 退職給付引当金限度超過額 1,665百万円 投資有価証券(関係会社株式を含む)評価損 1,226百万円 その他 398百万円 繰延税金資産小計 4,001百万円 繰延税金負債との相殺 △4,001百万円 計 0百万円 繰延税金資産合計 768百万円 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 7,298百万円 繰延税金資産との相殺 △4,001百万円 繰延税金負債合計 3,297百万円 繰延税金負債の純額 2,528百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 貸倒引当金限度超過額 204百万円 賞与引当金限度超過額 688百万円 その他 481百万円 計 1,374百万円 固定資産 貸倒引当金限度超過額 534百万円 退職給付引当金限度超過額 1,376百万円 投資有価証券(関係会社株式を含む)評価損 954百万円 その他 335百万円 繰延税金資産小計 3,199百万円 繰延税金負債との相殺 △3,199百万円 計 0百万円 繰延税金資産合計 1,374百万円 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 9,121百万円 繰延税金資産との相殺 △3,199百万円 繰延税金負債合計 5,921百万円 繰延税金負債の純額 4,547百万円

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																										
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.54%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.58%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.37%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.49%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.13%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.00%</td> </tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当会計期間の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.49%に変更いたしました。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)が127百万円減少し、当会計期間に計上された法人税等調整額が153百万円、その他有価証券評価差額金が281百万円、それぞれ増加しております。</p>	法定実効税率 (調整)	42.05%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	7.54%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.58%	住民税均等割等	0.37%	税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	2.49%	その他	3.13%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	54.00%	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.13%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.08%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.28%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.95%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.43%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.05%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.13%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.08%	住民税均等割等	0.28%	その他	△0.95%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.43%
法定実効税率 (調整)	42.05%																										
交際費等永久に損金に 算入されない項目	7.54%																										
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.58%																										
住民税均等割等	0.37%																										
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	2.49%																										
その他	3.13%																										
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	54.00%																										
法定実効税率 (調整)	42.05%																										
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.13%																										
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.08%																										
住民税均等割等	0.28%																										
その他	△0.95%																										
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.43%																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 2,160円44銭	1株当たり純資産額 2,275円59銭
1株当たり当期純利益 56円20銭	1株当たり当期純利益 93円04銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については以下のとおりであります。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
<p>1株当たり純資産額 2,161円43銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 57円18銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)	(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)
①当期純利益 2,832百万円	①当期純利益 4,655百万円
②普通株主に帰属しない金額(取締役賞与金) 48百万円	②普通株主に帰属しない金額(取締役賞与金) 70百万円
③普通株式に係る当期純利益 2,783百万円	③普通株式に係る当期純利益 4,585百万円
④普通株式の期中平均株式数 49,525,864株	④普通株式の期中平均株式数 49,285,820株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ミレアホールディングス	1,930	2,934
Omnicom Group Inc.	200,040	1,757
(株)三菱東京フィナンシャルグループ	1,580	1,643
アサヒビール(株)	1,000,000	1,269
(株)オリエントコーポレーション	4,103,000	1,214
(株)UFJホールディングス	1,891	1,174
(株)東京放送	482,900	806
パイオニア(株)	373,800	747
(株)三井住友フィナンシャルグループ	972	724
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,184	611
(株)資生堂	407,513	604
日清食品(株)	220,000	565
(株)不二家	2,000,000	478
三菱商事(株)	310,000	410
その他184銘柄	7,323,607	7,516
計	16,428,419	22,459

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
フォードモータークレジットリパッケージ債	300	303
第754回割引農林債券	80	80
その他債券5銘柄	294	293
有価証券合計	674	676
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三菱自動車(株)第5回無担保社債	600	544
MASCOT INVESTMENT 0305-02 FR(SBリパッケージ債)	550	533
GMAC第3回円建て利付債	500	502
Collateralized Equity Obligation債	500	499
UBSオリックスCBリパッケージ債	500	498
MASCOT INVESTMENT0309-01 (SBリパッケージ債)	500	483
K2 コーポレーション/シリーズ3 キャピタル・ノート	400	410
その他18銘柄	6,699	3,489
投資有価証券合計	10,249	6,961
計	10,923	7,638

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
野村証券フリー・ファイナンシャル・ファンド	6,502,326,850	6,502
三菱証券マネー・ファイナンシャル・ファンド	1,100,423,271	1,100
大和証券SMBCフリー・ファイナンシャル・ファンド	1,000,368,018	1,000
大和証券SMBCマネー・ファイナンシャル・ファンド	800,761,342	800
三井住友米ドルマネー・マネージメント・ファンド	86,386,268	90
三菱証券米ドルマネー・マネージメント・ファンド	32,207,666	33
アクティブTAAオープン	10,000	43
有価証券合計	9,522,483,415	9,571
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
パートナーズスタイルセレクト・ブレンッドファンド	300,000,000	220
リサーチアクティブオープン	310,602,093	195
その他証券投資信託受益証券(19銘柄)	1,508,086,585	1,426
投資有価証券合計	2,118,688,678	1,842
計	11,641,172,093	11,413

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,398	22	298 (113)	2,122	730	124	1,392
構築物	79	—	—	79	42	4	37
車両運搬具	95	12	5	102	71	10	30
器具備品	1,081	41	22	1,100	661	145	438
土地	896	—	510 (465)	386	—	—	386
有形固定資産計	3,238	79	743 (579)	2,571	1,505	285	2,285
無形固定資産							
営業権	50	—	50	—	—	2	—
借地権	1	—	—	1	—	—	1
ソフトウェア	4,998	420	1,506	3,858	1,675	745	2,183
その他							
電話加入権	76	—	—	76	—	—	76
施設利用権	3	—	—	3	2	0	0
無形固定資産計	2,592	420	1	3,013	2	748	2,262
長期前払費用	118	—	—	118	98	22	19
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額の括弧書きは内書きで、固定資産の減損に係る会計基準に基づく減損損失であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		37,581	—	—	37,581
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(51,655,400)	(—)	(—)	(51,655,400)
	普通株式 注1 (百万円)	37,581	—	—	37,581
	計 (株)	(51,655,400)	(—)	(—)	(51,655,400)
	計 (百万円)	37,581	—	—	37,581
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 注2				
	株式払込剰余金 (百万円)	40,607	—	32,767	7,839
	その他資本剰余金 注3				
	資本準備金減少 差益 (百万円)	—	32,767	—	32,768
	自己株式処分差益 (百万円)	0	0	0	0
計 (百万円)	40,607	32,767	32,767	40,607	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,555	—	—	1,555
	任意積立金 注4				
	配当準備積立金 (百万円)	1,100	—	—	1,100
	別途積立金 (百万円)	16,219	2,000	—	18,219
計 (百万円)	18,875	2,000	—	20,875	

(注) 1 期末に保有している自己株式の数は3,196,572株であります。また、その株式の種類は、すべて普通株式であります。

2 資本準備金の減少理由

商法289条第2項の規定に基づく減少であります。

3 その他資本剰余金の増加理由

商法289条第2項の規定に基づく増加、および保有自己株式の一部を売却したことによる増加であります。

4 任意積立金の増加理由

第49期決算の利益処分に基づく増加であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	2,467	703	487	640	2,042
賞与引当金	980	1,523	980	—	1,523
役員退職慰労引当金	738	45	166	—	617

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち目的使用以外の取崩によるものは次のとおりであります。

一般債権の貸倒実績率による洗替額 502百万円

回収等による戻入額 137百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	△367
普通預金	2,219
通知預金	10,510
定期預金	785
振替貯金	22
預金計	
合計	13,174

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ロッテ・アド	600
はるやま商事(株)	597
(株)協和企画	552
エスビー食品(株)	469
(株)日本経済広告社	372
その他(プリストルマイヤーズ・ライオン(株)他)	7,408
合計	10,000

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成17年1月	3,144
2月	2,312
3月	2,537
4月	1,689
5月	305
6月以降	11
合計	10,000

## (ハ) 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本リーバ(株)	4,446
経済産業省	2,627
アメリカン ライフ インシュアランスカンパニー	1,986
麒麟ビール(株)	1,875
マインドシェア・ジャパン(株)	1,607
その他(株エヌ・ティ・ティ・アド他)	70,435
合計	82,978

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
77,956	391,900	386,878	82,978	82.3	75.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

## (ニ) 制作支出金

区分	金額(百万円)
セールスプロモーション部門	2,982
制作・その他部門	2,665
合計	5,648

## (ホ) 関係会社株式

銘柄	株式数	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
WPP Group plc	31,295,646	22,262	35,830
(株)協和企画	76,900	1,446	1,446
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	65,088	1,432	1,432
ASATSU Europe Holding BV	22,287	1,272	1,272
(株)トライコミュニケーション	41,000	657	657
(株)日本文芸社	4,027,000	642	642
(株)ADKインターナショナル	400,000	450	450
(株)エイケン	140	384	384
その他株式33銘柄	14,290,108	2,655	1,813
合計	50,218,169	31,200	43,926

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フジテレビジョン	4,513
日本テレビ放送網(株)	2,718
(株)テレビ朝日	2,179
(株)テレビ東京	1,213
読売テレビ放送(株)	1,127
その他(大日本印刷(株)他)	11,457
合計	23,209

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成17年1月	6,281
2月	6,933
3月	7,177
4月以降	2,817
合計	23,209

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)フジテレビジョン	3,128
(株)東京放送	2,001
(株)テレビ朝日	1,771
日本テレビ放送網(株)	1,628
(株)テレビ東京	1,608
その他(株朝日新聞社他)	50,723
合計	60,861

(3) 【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項はありません。

(2) 訴訟

特記すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号(新丸ビル) 東京証券代行株式会社本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社本店
取次所	東京証券代行株式会社 営業所及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料、ただし不所持株券の交付、分割、併合、汚損、喪失の場合に限り、株券1枚につき印紙税相当額に100円を加えた金額とする。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号(新丸ビル) 東京証券代行株式会社本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社本店
取次所	東京証券代行株式会社 営業所及び各取次所
買取手数料	当社の株式取扱規則に定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                               |                          |
|-------------------------|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第49期)                                     | 自 平成15年1月1日<br>至 平成15年12月31日  | 平成16年3月31日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書               | (第50期中)  | 自 平成16年1月1日<br>至 平成16年6月30日   | 平成16年9月22日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況<br>報告書     | 報告期間   | 自 平成15年12月1日<br>至 平成15年12月31日 | 平成16年1月13日<br>関東財務局長に提出。 |
|                         |  | 自 平成16年1月1日<br>至 平成16年1月31日   | 平成16年2月13日<br>関東財務局長に提出。 |
|                         |  | 自 平成16年2月1日<br>至 平成16年2月29日   | 平成16年3月16日<br>関東財務局長に提出。 |
|                         |  | 自 平成16年3月1日<br>至 平成16年3月31日   | 平成16年4月15日<br>関東財務局長に提出。 |
|                         |  | 自 平成16年11月9日<br>至 平成16年11月30日 | 平成16年12月8日<br>関東財務局長に提出。 |
|                         |  | 自 平成16年12月1日<br>至 平成16年12月31日 | 平成17年1月12日<br>関東財務局長に提出。 |
|                         |  | 自 平成17年1月1日<br>至 平成17年1月31日   | 平成17年2月14日<br>関東財務局長に提出。 |
|                         |  | 自 平成17年2月1日<br>至 平成17年2月28日   | 平成17年3月15日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正報告書               | 第49期有価証券報告書及びその添付書類に関して、訂正報告書を平成16年5月11日関東財務局長に提出。 |                               |                          |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

株式会社 アサツー ディ・ケイ  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
関与社員 公認会計士 横 川 三 喜 雄 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 窪 田 健 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサツー ディ・ケイの平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサツー ディ・ケイ及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

株式会社 アサツー ディ・ケイ  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
関与社員 公認会計士 横 川 三 喜 雄 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 窪 田 健 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサツー ディ・ケイの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサツー ディ・ケイの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

(会計処理の変更)に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

株式会社 アサツー ディ・ケイ  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
関与社員 公認会計士 横 川 三 喜 雄 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 窪 田 健 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサツー ディ・ケイの平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサツー ディ・ケイの平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

株式会社 アサツー ディ・ケイ  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
関与社員 公認会計士 横 川 三 喜 雄 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 窪 田 健 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサツー ディ・ケイの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサツー ディ・ケイ及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

(会計処理の変更)に記載のとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

